

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
 コード番号 8729 URL <https://www.sonyfh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 茂
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 長谷川 康生 TEL 03-5290-6500 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,503,630	8.8	66,843	0.8	51,895	24.7
29年3月期	1,381,667	1.4	66,326	△6.7	41,621	△4.0

(注) 包括利益 30年3月期 52,207百万円 (143.6%) 29年3月期 21,433百万円 (△69.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	119.30	119.29	8.5	0.6	4.4
29年3月期	95.69	95.68	6.9	0.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △2,338百万円 29年3月期 △3,551百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	12,401,446	625,406	5.0	1,433.73
29年3月期	11,471,845	601,139	5.2	1,378.63

(参考) 自己資本 30年3月期 623,661百万円 29年3月期 599,630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	819,721	△680,845	△14,496	393,133
29年3月期	692,445	△624,749	△34,057	268,381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	23,922	57.5	4.0
30年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	26,099	50.3	4.3
31年3月期(予想)	—	0.00	—	62.50	62.50		49.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,578,000	4.9	83,000	24.2	55,000	6.0	126.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	435,027,513株	29年3月期	435,000,000株
30年3月期	35,775株	29年3月期	52,975株
30年3月期	434,979,667株	29年3月期	434,978,040株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通し等の将来に関する記述のご利用に当たっての注意事項等については、23ページの「注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. 補足情報	
2017年度 連結業績およびソニー生命の2018年3月末MCEV【速報】	24

※当社は、「2017年度 連結決算説明会」（機関投資家・アナリスト向けのカンファレンスコール）を以下のとおり開催する予定です。当カンファレンスコールの様相については、開催後に質疑応答の要旨を当社ホームページに掲載するとともに、音声配信も行う予定です。

「2017年度 連結決算説明会」

開催予定日 : 平成30年5月14日(月) 16:00~17:00

当社ホームページURL : <https://www.sonyfh.co.jp/>

※当社は、ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）の2018年3月末MCEV（市場整合的エンベディッド・バリュ）の詳細な計算結果を、平成30年5月21日(月) 15:00に、当社ホームページにて掲載する予定です。

※ソニー生命、ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）、ソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）は、本日それぞれ2017年度業績を発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください（当社ホームページからもご参照いただけます）。

ソニー生命ホームページURL : <http://www.sonylife.co.jp/>

ソニー損保ホームページURL : <https://www.sonysonpo.co.jp/>

ソニー銀行ホームページURL : <http://sonybank.net/>

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における日本経済は、回復が続きました。世界的なIT製品需要の拡大が外需を牽引する一方、内需は雇用の回復を追い風に堅調に推移しました。平成24年12月に始まった今景気回復局面は、高度経済成長期の「いざなぎ景気」を超える戦後二番目の長さに達しました。ただし、平成30年に入ると、海外の政治経済情勢の不透明感が高まり、金融市場では円高・株安が進行するなど不安定な動きがみられました。日銀短観3月調査の業況判断は8四半期ぶりに悪化し、日本経済への楽観は幾分後退しました。

債券市場では、10年国債利回りは $\Delta 0.02\%$ から 0.09% のレンジで推移しました。平成29年4月から9月上旬にかけては、仏大統領選挙を巡る政治的不透明感や中東・北朝鮮の地政学リスクなどが国債利回りを下押ししました。一方、同年10月以降は米国の税制改革論議の進展から米国債利回りが上昇し、これが日本の国債利回りにも波及しました。また、原油価格が上昇基調に入ると日本のコア消費者物価指数が1%近辺まで上昇すると、市場参加者の間では日本銀行が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」で定める10年金利目標を引き上げるとの期待が高まりました。しかし、これが円高を惹起したことから、日本銀行は指値オペを実施するなどして国債利回りの上昇を抑え、現行の金融緩和を継続する姿勢を示しました。

外国為替市場では、ドル円レートは平成29年4月から平成30年1月上旬にかけて、1ドル=112円近辺で推移しました。この間、仏大統領選挙やロシアゲート疑惑、北朝鮮を巡る地政学リスクなどを受け、110円を割り込む局面も何度かみられました。他方、平成29年10月以降は米国で税制改革論議が進展するなかで利上げ期待も高まり、114円台までドル高・円安が進行しました。平成30年1月中旬以降は、日本の金融政策正常化期待の高まりや米国債利回りの急騰を嫌気した世界的な株安、トランプ大統領の保護貿易政策への警戒などによって円高が急進し、3月下旬には一時104円台をつけました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融サービスグループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

当連結会計年度の経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増収となった結果、1兆5,036億円（前年度比8.8%増）となりました。経常利益は、生命保険事業において減益、損害保険事業および銀行事業において増益となった結果、668億円（同0.8%増）となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として生命保険事業において投資用不動産の売却にともなう固定資産等処分益132億円を計上した影響もあり、518億円（同24.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

経常収益

(単位：億円)

	平成29年3月期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	平成30年3月期 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	12,439	13,512	8.6
損害保険事業	1,023	1,100	7.6
銀行事業	385	399	3.7
小計	13,847	15,012	8.4
「その他」の区分*1	2	60	—
セグメント間の内部取引消去	△33	△36	—
連結	13,816	15,036	8.8

経常利益

(単位：億円)

	平成29年3月期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	平成30年3月期 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	568	541	△4.7
損害保険事業	50	65	31.5
銀行事業	50	71	41.4
小計	668	678	1.5
「その他」の区分*1	△7	△10	—
セグメント間の内部取引消去等*2	1	0	△69.7
連結	663	668	0.8

*1 介護事業を「その他」に区分。平成30年3月期 第2四半期連結会計期間よりプラウドライフ株式会社を含む。

*2 主として持株会社(当社)に係る損益とセグメント間の内部取引消去。

② 次期の見通し

平成31年3月期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）も引き続き、各事業ともに業容拡大を見込んでおり、持続的な成長基調を維持していく見通しです。

経常収益および経常利益は、主に生命保険事業の影響により、増収増益となる見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益の減少が見込まれるものの、経常利益と同様に増益となる見通しです。

※ 業績予想前提には、4月以降の市況変動を織り込んでおりません。

下記の通期連結業績予想値は平成30年4月27日に発表したものから変更はありません。

(単位：億円)

	(参考)実績 平成30年3月期	予想 平成31年3月期	増減率(%)
経常収益	15,036	15,780	4.9
経常利益	668	830	24.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	518	550	6.0
1株当たり 当期純利益(円)	119.30	126.44	—

各セグメントの業績予想は以下の通りです。

＜生命保険事業＞

経常収益は、保険料等収入の堅調な推移などを見込んでいることから、平成30年3月期に比べ増収となる見通しです。経常利益は、保有契約の増加にともなう利益の増加や有価証券売却益の増加、その他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の改善などを見込んでいることから、平成30年3月期に比べ増益となる見通しです。

(単位：億円)

	(参考)実績 平成30年3月期	予想 平成31年3月期	増減率(%)
経常収益	13,512	14,161	4.8
経常利益	541	709	30.9

＜損害保険事業＞

経常収益は、自動車保険を中心に正味収入保険料の増加などを見込んでいることから、平成30年3月期に比べ増収となる見通しです。経常利益は、増収を見込む一方で、損害率が想定よりも低位であった平成30年3月期に対し、平成31年3月期はやや上昇を見込んでいることから、平成30年3月期に比べ横ばいとなる見通しです。

(単位：億円)

	(参考)実績 平成30年3月期	予想 平成31年3月期	増減率(%)
経常収益	1,100	1,123	2.0
経常利益	65	65	△1.1

＜銀行事業＞

経常収益は、引き続き住宅ローンの着実な積上げ、外貨ビジネスの強化により業容は堅調に拡大すると見込んでいることから、平成30年3月期に比べ増収となる見通しです。経常利益は、増収にともなう業務粗利益の増加を見込む一方で、事業費の増加を見込んでいることから、平成30年3月期に比べ横ばいとなる見通しです。

(単位：億円)

	(参考)実績 平成30年3月期	予想 平成31年3月期	増減率(%)
経常収益	399	428	7.2
経常利益	71	70	△2.0

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における**総資産**は、12兆4,014億円(前年度末比8.1%増)となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が9兆5,812億円(同8.2%増)、貸出金が1兆7,858億円(同3.8%増)であります。

負債の部合計は、11兆7,760億円(同8.3%増)となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が8兆7,633億円(同8.0%増)、預金が2兆1,592億円(同4.3%増)であります。

純資産の部合計は、6,254億円(同4.0%増)となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、1,339億円(同8億円減)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、主に生命保険事業における保険料等収入により8,197億円の収入超過となりました。前年度比では、主に銀行事業における住宅ローンなどの貸出金の増加額が縮小したことにより、収入超過額が1,272億円(18.4%)増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生命保険事業および銀行事業において、有価証券の売却・償還による収入を有価証券取得による支出が上回ったことにより、6,808億円の支出超過となりました。前年度比では、主に生命保険事業における債券貸借取引受入担保金が前連結会計年度に増加したのに対し当連結会計年度は減少したことにより、支出超過額が560億円(9.0%)増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があったものの、配当金の支払いがあったことにより、144億円の支出超過となりました。前年度比では、当連結会計年度において社債の発行による収入があったことにより、支出超過額が195億円(57.4%)減少しました。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から1,247億円(46.5%)増加し、3,931億円となりました。

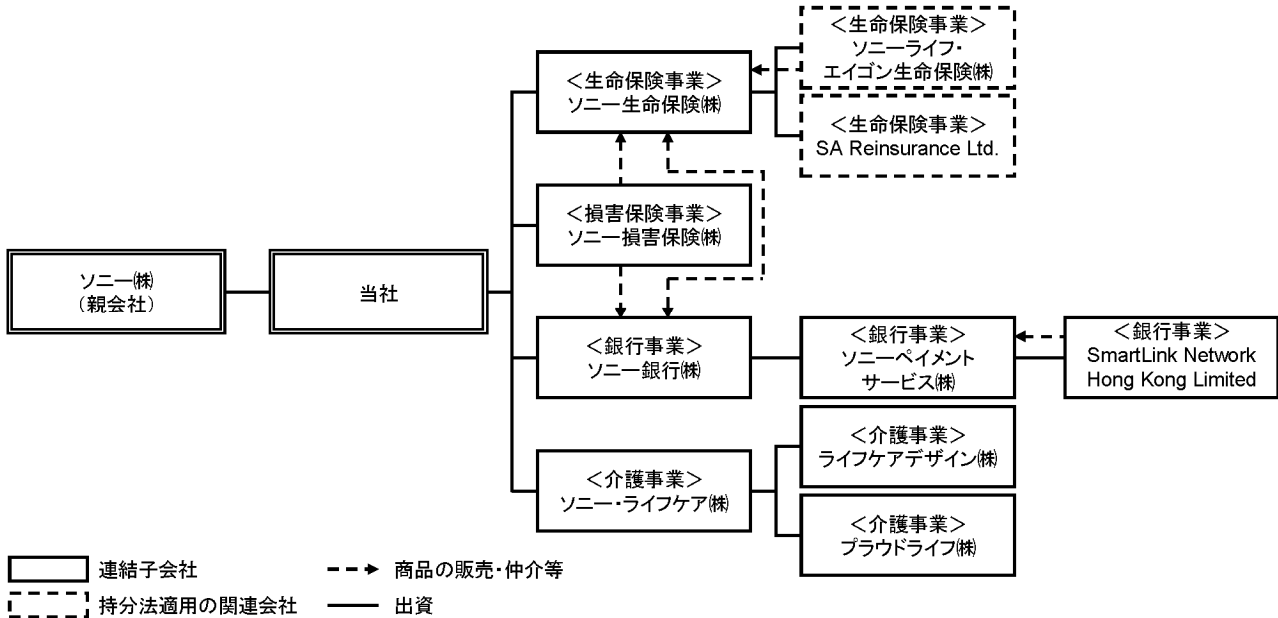
当社の重要な子会社である、ソニー生命、ソニー損保、およびソニー銀行の平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の単体の業績を、補足説明資料にてご説明しておりますので、あわせてご参照ください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ソニー生命、ソニー損保およびソニー銀行を中心に構成されており、当社は、これらを直接の子会社とする金融持株会社であります。

当社グループを事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

[事業系統図] (平成30年3月31日現在)



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法である日本基準によって作成されています。将来的な国際財務報告基準(IFRS)の適用については、新規会計基準や国内外規制当局の動向等を注視しながら検討を進めていきます。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	206,481	327,633
コールローン及び買入手形	61,900	65,500
買入金銭債権	573	5,378
金銭の信託	296,877	291,582
有価証券	8,857,436	9,581,206
貸出金	1,720,004	1,785,877
有形固定資産	123,614	106,051
土地	83,007	63,106
建物	34,964	32,468
リース資産	715	6,074
建設仮勘定	132	5
その他の有形固定資産	4,794	4,397
無形固定資産	30,776	35,684
ソフトウェア	30,146	35,059
のれん	49	583
リース資産	—	0
その他の無形固定資産	579	40
代理店貸	0	—
再保険貸	1,438	934
外国為替	7,268	9,346
その他資産	148,650	168,736
退職給付に係る資産	2,752	3,426
繰延税金資産	15,313	21,242
貸倒引当金	△1,243	△1,152
資産の部合計	11,471,845	12,401,446
負債の部		
保険契約準備金	8,113,153	8,763,349
支払備金	71,306	74,712
責任準備金	8,036,118	8,683,153
契約者配当準備金	5,729	5,484
代理店借	2,616	1,873
再保険借	3,737	5,563
預金	2,071,091	2,159,246
コールマネー及び売渡手形	70,000	96,000
借入金	90,000	173,944
外国為替	108	228
社債	10,000	20,000
その他負債	427,866	470,501
賞与引当金	3,694	3,906
退職給付に係る負債	31,399	33,179
役員退職慰労引当金	366	—
特別法上の準備金	46,182	48,135
価格変動準備金	46,182	48,135
繰延税金負債	—	0
再評価に係る繰延税金負債	488	109
負債の部合計	10,870,705	11,776,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,927
資本剰余金	195,277	191,157
利益剰余金	255,062	283,911
自己株式	△81	△55
株主資本合計	470,157	494,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,849	133,991
繰延ヘッジ損益	△1,154	△902
土地再評価差額金	△1,465	△2,439
退職給付に係る調整累計額	△2,756	△1,929
その他の包括利益累計額合計	129,472	128,719
新株予約権	49	97
非支配株主持分	1,460	1,648
純資産の部合計	601,139	625,406
負債及び純資産の部合計	11,471,845	12,401,446

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	1,381,667	1,503,630
生命保険事業	1,240,764	1,347,762
保険料等収入	955,252	1,057,411
保険料	952,547	1,054,867
再保険収入	2,704	2,544
資産運用収益	244,839	242,703
利息及び配当金等収入	147,785	157,276
金銭の信託運用益	4,493	4,490
売買目的有価証券運用益	152	2
有価証券売却益	1,308	0
有価証券償還益	—	1
為替差益	14,670	—
その他運用収益	5	1
特別勘定資産運用益	76,423	80,931
その他経常収益	40,672	47,646
損害保険事業	102,337	110,091
保険引受収益	100,329	108,316
正味収入保険料	100,274	108,253
積立保険料等運用益	55	62
資産運用収益	1,957	1,731
利息及び配当金収入	1,327	1,324
有価証券売却益	685	470
有価証券償還益	0	—
積立保険料等運用益振替	△55	△62
その他経常収益	49	43
銀行事業	38,318	39,712
資金運用収益	26,534	28,344
貸出金利息	16,065	17,064
有価証券利息配当金	10,394	11,204
コールローン利息及び買入手形利息	—	2
預け金利息	63	63
金利スワップ受入利息	8	—
その他の受入利息	1	9
役務取引等収益	6,673	6,751
その他業務収益	4,871	3,823
外国為替売買益	4,431	3,456
その他の業務収益	439	366
その他経常収益	238	794
その他	247	6,064
その他経常収益	247	6,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常費用	1,315,341	1,436,787
生命保険事業	1,186,465	1,296,417
保険金等支払金	372,407	436,538
保険金	84,178	92,342
年金	12,019	12,566
給付金	98,252	119,294
解約返戻金	168,409	199,263
その他返戻金	3,122	3,314
再保険料	6,423	9,756
責任準備金等繰入額	596,742	638,343
支払備金繰入額	3,330	2,211
責任準備金繰入額	593,411	636,131
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	35,937	32,889
支払利息	44	151
有価証券売却損	—	0
有価証券償還損	53	2
金融派生商品費用	30,050	11,403
為替差損	—	15,280
貸倒引当金繰入額	—	23
貸貸用不動産等減価償却費	1,779	1,680
その他運用費用	4,008	4,346
事業費	136,645	139,420
その他経常費用	44,733	49,226
損害保険事業	96,639	102,798
保険引受費用	70,094	73,943
正味支払保険金	50,181	52,482
損害調査費	7,458	8,067
諸手数料及び集金費	1,187	1,295
支払備金繰入額	798	1,194
責任準備金繰入額	10,469	10,903
資産運用費用	3	2
有価証券売却損	0	—
その他運用費用	3	2
営業費及び一般管理費	26,520	28,848
その他経常費用	19	4

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
銀行事業	31,274	30,428
資金調達費用	8,554	7,656
預金利息	5,104	5,320
コールマネー利息及び売渡手形利息	△17	△73
借用金利息	19	0
社債利息	74	40
金利スワップ支払利息	3,372	2,360
その他の支払利息	0	8
役務取引等費用	3,648	4,676
その他業務費用	86	105
営業経費	18,843	17,733
その他経常費用	142	257
その他	962	7,141
その他経常費用	962	7,141
経常利益	66,326	66,843
特別利益	—	13,258
固定資産等処分益	—	13,258
特別損失	2,032	2,180
固定資産等処分損	134	187
減損損失	118	2
特別法上の準備金繰入額	1,772	1,953
価格変動準備金繰入額	1,772	1,953
その他特別損失	7	36
契約者配当準備金繰入額	4,153	3,271
税金等調整前当期純利益	60,140	74,650
法人税及び住民税等	23,129	29,008
法人税等調整額	△4,724	△6,344
法人税等合計	18,405	22,664
当期純利益	41,734	51,985
非支配株主に帰属する当期純利益	113	90
親会社株主に帰属する当期純利益	41,621	51,895

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	41,734	51,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,515	△857
繰延ヘッジ損益	1,192	251
退職給付に係る調整額	1,021	827
その他の包括利益合計	△20,301	221
包括利益	21,433	52,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,301	52,116
非支配株主に係る包括利益	131	91

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	238,079	△0	453,256
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	105	—	105
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,900	195,277	238,185	△0	453,362
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△23,924	—	△23,924
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	41,621	—	41,621
自己株式の取得	—	—	—	△81	△81
連結範囲の変動	—	—	△818	—	△818
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	16,877	△81	16,795
当期末残高	19,900	195,277	255,062	△81	470,157

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	157,364	△2,347	△1,465	△3,760	149,791	—	1,329	604,377
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	105
会計方針の変更を反映した 当期首残高	157,364	△2,347	△1,465	△3,760	149,791	—	1,329	604,482
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△23,924
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	41,621
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△81
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	△818
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△22,515	1,192	—	1,003	△20,319	49	131	△20,138
当期変動額合計	△22,515	1,192	—	1,003	△20,319	49	131	△3,343
当期末残高	134,849	△1,154	△1,465	△2,756	129,472	49	1,460	601,139

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	255,062	△81	470,157
当期変動額					
新株の発行	27	27	—	—	55
剰余金の配当	—	—	△23,922	—	△23,922
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	51,895	—	51,895
自己株式の処分	—	△5	—	26	21
自己株式処分差損の振替	—	5	△5	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	973	—	973
連結範囲の変動	—	—	△92	—	△92
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	△4,147	—	—	△4,147
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	27	△4,119	28,849	26	24,784
当期末残高	19,927	191,157	283,911	△55	494,941

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	134,849	△1,154	△1,465	△2,756	129,472	49	1,460	601,139
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	55
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△23,922
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	51,895
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	21
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	973
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	△92
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	△4,147
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△857	251	△973	827	△752	48	187	△516
当期変動額合計	△857	251	△973	827	△752	48	187	24,267
当期末残高	133,991	△902	△2,439	△1,929	128,719	97	1,648	625,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,140	74,650
賃貸用不動産等減価償却費	1,779	1,680
減価償却費	10,944	11,828
減損損失	118	2
のれん償却額	22	32
支払備金の増減額(△は減少)	4,128	3,405
責任準備金の増減額(△は減少)	603,880	647,035
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	4,153	3,271
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△65	△140
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,020	2,363
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	△176
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,772	1,953
利息及び配当金等収入	△175,647	△186,943
有価証券関係損益(△は益)	△77,393	△80,057
支払利息	8,636	8,327
金融派生商品損益(△は益)	30,050	11,403
為替差損益(△は益)	△10,843	23,489
有形固定資産関係損益(△は益)	107	△13,283
持分法による投資損益(△は益)	3,551	2,338
貸出金の純増(△)減	△195,446	△56,745
預金の純増減(△)	156,005	87,987
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	50,000	80,000
コールマネー等の純増減(△)	70,000	26,000
コールローン等の純増(△)減	311	△4,805
外国為替(資産)の純増(△)減	△6,129	△2,077
外国為替(負債)の純増減(△)	21	119
その他	△1,710	15,506
小計	541,424	657,168
利息及び配当金等の受取額	188,230	197,007
利息の支払額	△8,730	△8,484
契約者配当金の支払額	△3,430	△3,517
法人税等の支払額	△25,047	△22,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,445	819,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	—	5
金銭の信託の増加による支出	△76	△101
金銭の信託の減少による収入	5,160	6,532
有価証券の取得による支出	△1,171,569	△1,104,737
有価証券の売却・償還による収入	375,241	427,925
貸付けによる支出	△57,798	△60,315
貸付金の回収による収入	27,949	28,761
金融派生商品の決済による収支 (純額)	△35,401	△22,997
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	247,803	△6,719
その他	—	32,553
資産運用活動計	△608,689	△699,092
営業活動及び資産運用活動計		
有形固定資産の取得による支出	△3,977	△2,049
有形固定資産の売却による収入	—	36,700
無形固定資産の取得による支出	△9,024	△12,481
非連結子会社株式の取得による支出	—	△339
関連会社株式の取得による支出	△3,045	△3,450
その他	△12	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624,749	△680,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	5,266
借入金の返済による支出	—	△5,133
配当金の支払額	△23,925	△23,921
社債の発行による収入	—	19,938
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△81	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△171
その他	△51	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,057	△14,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,636	124,377
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,124	373
現金及び現金同等物の期首残高	233,620	268,381
現金及び現金同等物の期末残高	268,381	393,133

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社及びソニー・ライフケア株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、そのうち「生命保険事業」、「損害保険事業」、及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の3社で構成されております。
- (ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。
- (iii) 「銀行事業」は、銀行業等を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーペイメントサービス株式会社、SmartLink Network Hong Kong Limitedの3社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
経常収益（注2）						
(1) 外部顧客への経常収益	1,240,764	102,337	38,318	1,381,420	247	1,381,667
(2) セグメント間の内部経常 収益	3,161	0	196	3,358	—	3,358
計	1,243,925	102,337	38,514	1,384,778	247	1,385,026
セグメント利益	56,815	5,001	5,053	66,870	△714	66,155
セグメント資産	8,873,446	186,569	2,438,836	11,498,851	3,544	11,502,396
その他の項目						
減価償却費（注3）	7,178	3,493	2,618	13,290	41	13,331
利息及び配当金等収入 又は資金運用収益	148,300	1,327	26,533	176,162	0	176,162
支払利息又は資金調達費用	44	—	8,672	8,717	36	8,753
持分法投資利益又は損失 (△)	△3,551	—	—	△3,551	—	△3,551
持分法適用会社への投資額	10,986	—	—	10,986	—	10,986
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注4）	9,607	3,500	2,451	15,559	46	15,606

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業であります。

2 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
経常収益(注2)						
(1) 外部顧客への経常収益	1,347,762	110,091	39,712	1,497,566	6,064	1,503,630
(2) セグメント間の内部経常 収益	3,462	1	221	3,685	—	3,685
計	1,351,225	110,092	39,934	1,501,251	6,064	1,507,316
セグメント利益	54,148	6,574	7,146	67,869	△1,077	66,792
セグメント資産	9,566,063	204,395	2,651,162	12,421,622	13,532	12,435,155
その他の項目						
減価償却費(注3)	7,147	3,927	2,458	13,532	616	14,148
利息及び配当金等収入 又は資金運用収益	157,743	1,324	28,344	187,411	0	187,411
支払利息又は資金調達費用	151	—	7,731	7,883	516	8,400
持分法投資利益又は損失 (△)	△2,338	—	—	△2,338	—	△2,338
持分法適用会社への投資額	12,245	—	—	12,245	—	12,245
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	9,511	2,660	4,709	16,882	930	17,812

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業であります。

2 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,384,778	1,501,251
「その他」の区分の経常収益	247	6,064
セグメント間取引の調整額	△3,358	△3,685
連結損益計算書の経常収益	1,381,667	1,503,630

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,870	67,869
「その他」の区分の損益	△714	△1,077
セグメント間取引の調整額	9	△133
事業セグメントに配分していない損益(注)	161	185
連結損益計算書の経常利益	66,326	66,843

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,498,851	12,421,622
「その他」の区分の資産	3,544	13,532
セグメント間取引の調整額	△58,287	△70,927
事業セグメントに配分していない資産(注)	27,736	37,218
連結貸借対照表の資産	11,471,845	12,401,446

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る資産であります。

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	13,290	13,532	41	616	24	38	13,356	14,187
利息及び配当金等収入 又は資金運用収益	176,162	187,411	0	0	△514	△467	175,647	186,944
支払利息又は資金調達費用	8,717	7,883	36	516	△117	△74	8,635	8,325
持分法投資利益又は損失 (△)	△3,551	△2,338	—	—	—	—	△3,551	△2,338
持分法適用会社への投資額	10,986	12,245	—	—	—	—	10,986	12,245
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	15,559	16,882	46	930	269	10	15,875	17,822

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,378円63銭	1,433円73銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	601,139	625,406
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,509	1,745
(うち非支配株主持分)(百万円)	1,460	1,648
(うち新株予約権)(百万円)	49	97
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	599,630	623,661
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	434,947	434,991

2 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益	95円69銭	119円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	41,621	51,895
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	41,621	51,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	434,978	434,979
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	95円68銭	119円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	28	60
(うち新株予約権(千株))	28	60

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成30年5月14日の取締役会において、以下のとおり会社分割（簡易新設分割）により子会社を設立することを決議いたしました。

1. 目的

Fintech等の分野に強みを持つベンチャー企業への投資を行い、財務的なりターンの獲得に加え、ベンチャー企業と当社グループ各社との連携や協業により当社グループの既存事業を強化するとともに、新規事業の創出にも取り組んでまいります。

2. 子会社の概要

商号	ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社（予定）
本店所在地	東京都千代田区（予定）
事業内容	ベンチャーキャピタル業務、その他ベンチャーキャピタル業務に附帯または関連する一切の業務
資本金の額	10百万円（予定）
発行株式総数	10,000株（予定）
設立年月日	平成30年7月10日（予定）
株主構成	当社100%

当社の連結業績※は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

※当社の連結業績に含まれる対象会社は以下のとおりです。

連結：ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

ソニー生命保険株式会社

ソニー損害保険株式会社

ソニー銀行株式会社

ソニーペイメントサービス株式会社

SmartLink Network Hong Kong Limited

ソニー・ライフケア株式会社

ライフケアデザイン株式会社

プラウドライフ株式会社*

持分法適用：ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社

SA Reinsurance Ltd.

* プラウドライフ株式会社は、平成30年3月期 第2四半期連結会計期間より、新たに連結範囲に含まれております。

注意事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみには全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、当社グループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。当社グループはそのような義務を負いません。また、本資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

5. 補足情報

補足情報（プレゼンテーション資料）の目次

2017年度 連結業績およびソニー生命の2018年3月末MCEV【速報】

2017年度 連結業績	3
2018年度 連結業績予想	29
2018年度 配当予想	31
ソニー生命の2018年3月末MCEV【速報】およびESR	33
参考情報	36

【プレゼンテーション資料】

2017年度連結業績および ソニー生命の2018年3月末MCEV【速報】

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2018年5月14日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

目次

■ 2017年度 連結業績	P.3
■ 2018年度 連結業績予想	P.29
■ 2018年度 配当予想	P.31
■ ソニー生命の2018年3月末MCEV【速報】 およびESR	P.33
■ 参考情報	P.36

免責事項：

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示。

また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標。

2017年度 連結業績

エグゼクティブ・サマリー

2017年度 実績

- ◆ 3事業ともに業容を着実に拡大。グループ連結では、経常収益は増加、経常利益は横ばい。
- ◆ ソニー生命では、米ドル建保険の販売好調などにより保険料等収入は昨年度に比べ大きく増加した。着実な新契約獲得により、新契約価値も堅調に増加。

2018年度 予想

- ◆ 引き続き3事業ともに業容拡大を見込んでおり、持続的な成長基調を維持していく。グループ連結では増収増益の見通し。
- ◆ ソニー生命においては、保有契約高の堅調な伸びによる保険料等収入の増加を見込み、増収増益を予想。新契約獲得により、MCEVも増加を見込む。

株主還元

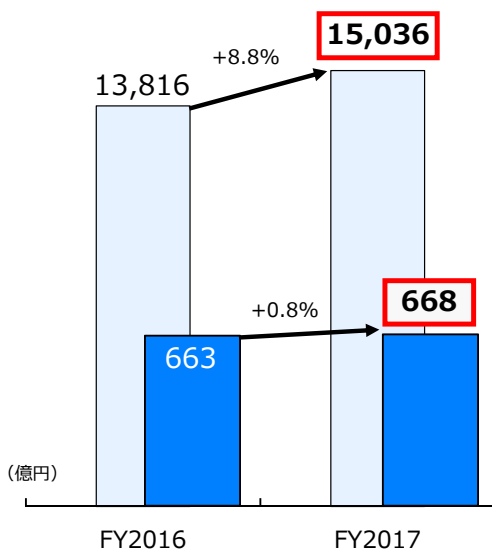
- ◆ 中期配当方針に従い、事業環境や業容成長および経済価値ベースの利益の伸展などを勘案した結果、2018年度の配当予想は、2017年度から2.5円増配し、1株当たり62.5円とする。今後も安定的な増配をめざす。

連結業績ハイライト

①

<グループ連結>

□ 経常収益 ■ 経常利益



(億円)		FY2016	FY2017	前年度比	
生命保険事業	経常収益	12,439	13,512	+1,072	+8.6%
	経常利益	568	541	△26	△4.7%
損害保険事業	経常収益	1,023	1,100	+77	+7.6%
	経常利益	50	65	+15	+31.5%
銀行事業	経常収益	385	399	+14	+3.7%
	経常利益	50	71	+20	+41.4%
その他*	経常収益	△31	23	+54	-
	経常利益	△5	△10	△4	-
グループ連結	経常収益	13,816	15,036	+1,219	+8.8%
	経常利益	663	668	+5	+0.8%
	親会社株主に 帰属する 当期純利益	416	518	+102	+24.7%

* 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）及び介護事業にかかる損益と内部取引調整。
FY17.2Qよりブラウドライブ（株）を含む。

(注) 包括利益：FY2016・・・214億円、FY2017・・・522億円

(億円)		17.3末	18.3末	前年度末比	
グループ連結	純資産	6,011	6,254	+242	+4.0%
	総資産	114,718	124,014	+9,296	+8.1%

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

5

連結業績ハイライト

②

<前年度比分析>

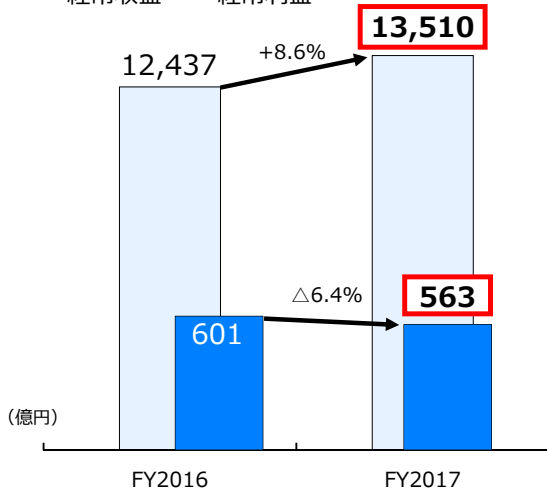
- 生命保険事業：経常収益は、保有契約高の堅調な推移を受けた保険料等収入の増加により、前年度に比べ増収。経常利益は、標準利率改定による新契約獲得にともなう責任準備金繰入額の増加および一般勘定における有価証券売却益の減少により、前年度に比べ減益。なお、変額保険の市場変動にともなう損益*が、前年度に比べ改善し、上記減益要因の影響を一部相殺。
* 変額保険の市場変動にともなう最低保証に係る責任準備金の変動額およびデリバティブ取引のヘッジ損益の合計金額
- 損害保険事業：経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、前年度に比べ増収。経常利益は、自動車保険の事故率の低下などにともなう損害率の低下により、前年度に比べ増益。
- 銀行事業：経常収益は、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加や、有価証券利息の増加により、前年度に比べ増収。経常利益は、カードローンに係る広告宣伝費を中心に営業経費が減少したことなどにより、前年度に比べ増益。
- 連結業績：経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、1兆5,036億円（前年度比8.8%増）。経常利益は、生命保険事業において減少、損害保険事業および銀行事業において増加した結果、668億円（同0.8%増）。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として生命保険事業において投資用不動産の売却にともなう固定資産等処分益132億円を計上した影響もあり、518億円（同24.7%増）。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

6

ソニー生命 業績ハイライト (単体)

□ 経常収益 ■ 経常利益



- ◆ 前年度比 増収減益。
- ◆ 保険料等収入は、保有契約高の堅調な推移により、増加。
- ◆ 資産運用収益は、為替差益が減少し為替差損に転じたことにより、減少。
- ◆ 経常利益は、標準利率改定による新契約獲得にともなう責任準備金繰入額の増加および一般勘定における有価証券売却益の減少により、前年度に比べ減益。
なお、変額保険の市場変動にともなう損益*が、前年度に比べ改善し、上記減益要因の影響を一部相殺。

* 変額保険の市場変動にともなう最低保証に係る責任準備金の変動額およびデリバティブ取引のヘッジ損益の合計金額

(億円)	FY2016	FY2017	前年度比	
経常収益	12,437	13,510	+1,073	+8.6%
保険料等収入	9,567	10,592	+1,025	+10.7%
資産運用収益	2,453	2,432	△20	△0.8%
うち利息及び配当金等収入	1,482	1,577	+94	+6.4%
うち有価証券売却益	13	0	△13	△100.0%
うち為替差益	146	-	△146	△100.0%
うち特別勘定資産運用益	764	809	+45	+5.9%
経常費用	11,835	12,947	+1,111	+9.4%
保険金等支払金	3,724	4,365	+641	+17.2%
責任準備金等繰入額	5,967	6,383	+416	+7.0%
資産運用費用	361	331	△30	△8.5%
うち金融派生商品費用	300	114	△186	△62.1%
うち為替差損	-	152	+152	-
事業費	1,370	1,399	+28	+2.1%
経常利益	601	563	△38	△6.4%
固定資産等処分益	-	132	+132	-
当期純利益	351	451	+99	+28.3%

(億円)	17.3末	18.3末	前年度末比	
有価証券残高	80,931	87,659	+6,727	+8.3%
責任準備金残高	79,299	85,660	+6,361	+8.0%
純資産	4,735	4,927	+191	+4.1%
その他有価証券評価差額金	1,277	1,249	△28	△2.2%
総資産	88,736	95,676	+6,940	+7.8%
特別勘定資産	9,896	11,288	+1,392	+14.1%

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

7

ソニー生命 主要業績指標 (単体)

<主な増減要因>

(億円)	FY2016	FY2017	増減率
新契約高	49,575	52,879	+6.7%
解約・失効高	18,393	22,508	+22.4%
解約・失効率	4.27%	4.97%	+0.70pt
保有契約高	453,341	472,534	+4.2%
新契約年換算保険料	781	730	△6.5%
うち第三分野	157	129	△17.4%
保有契約年換算保険料	8,208	8,488	+3.4%
うち第三分野	1,874	1,918	+2.4%

◆ 家族収入保険、米ドル建保険の販売が好調であったことにより、増加。

◆ 米ドル建保険、変額保険、個人年金保険の販売が好調であったものの、定期保険、生前給付保険などの販売減少により、減少。

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

(億円)	FY2016	FY2017	増減率
資産運用損益 (一般勘定)	1,327	1,292	△2.6%
基礎利益	838	813	△2.9%
順ざや額	154	177	+14.9%

◆ 保有契約の積上げや順ざや額の増加があったものの、標準利率改定による新契約獲得にともなう責任準備金繰入額の増加により、減少。

	17.3末	18.3末	前年度末比
単体			
ソルベンシー・マージン比率	2,568.8%	2,624.3%	+55.5pt

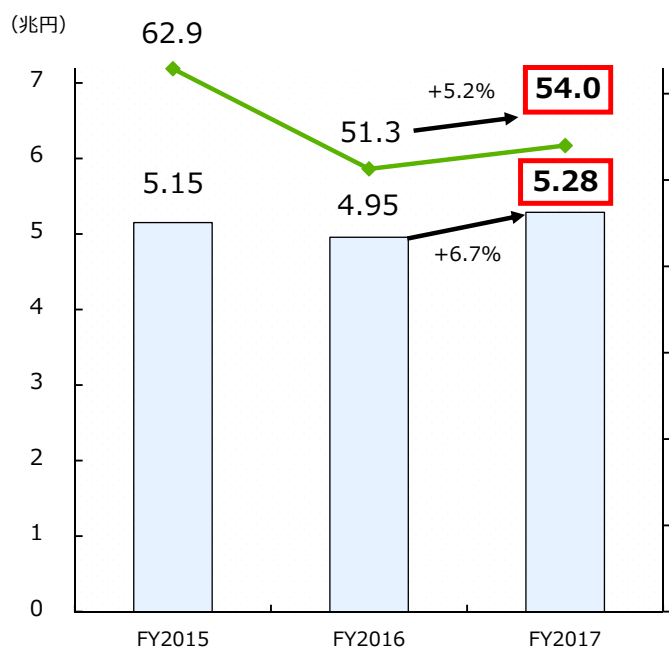
Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

8

ソニー生命の業績（単体） ①

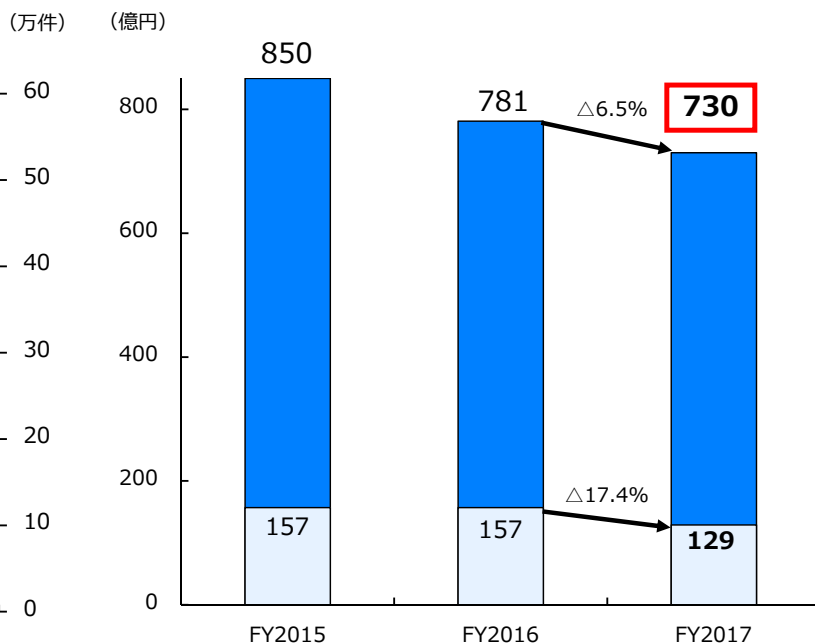
新契約高・件数（個人保険+個人年金保険）

□ 新契約高 — 新契約件数



新契約年換算保険料（個人保険+個人年金保険）

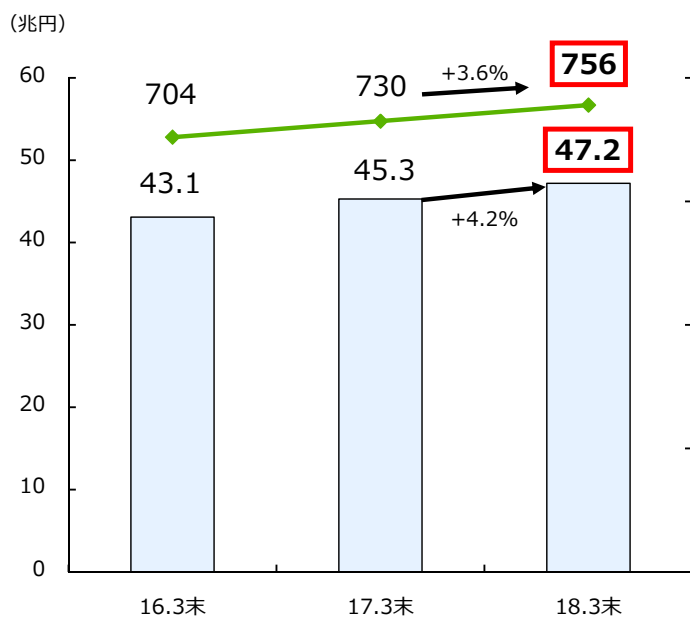
■ 新契約年換算保険料 □ うち、第三分野



ソニー生命の業績（単体） ②

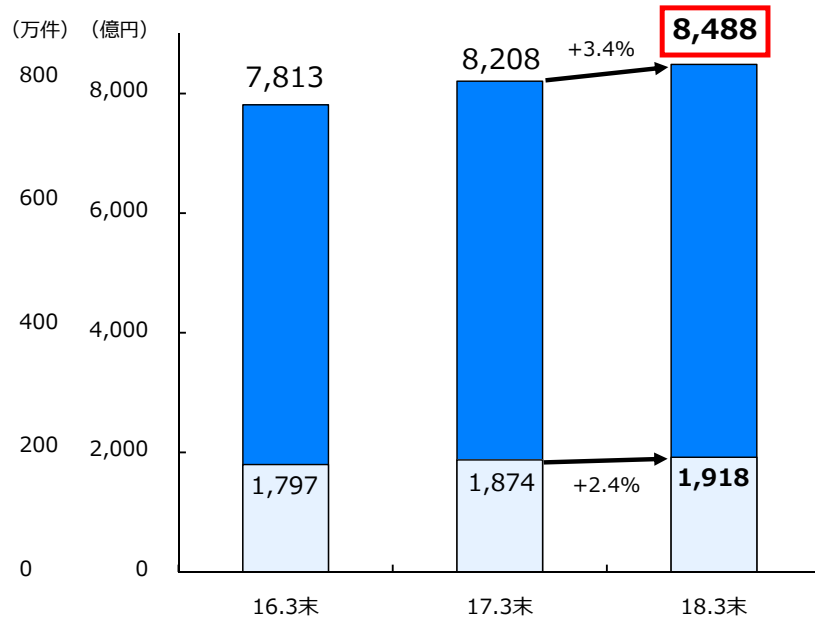
保有契約高・件数（個人保険+個人年金保険）

□ 保有契約高 — 保有契約件数



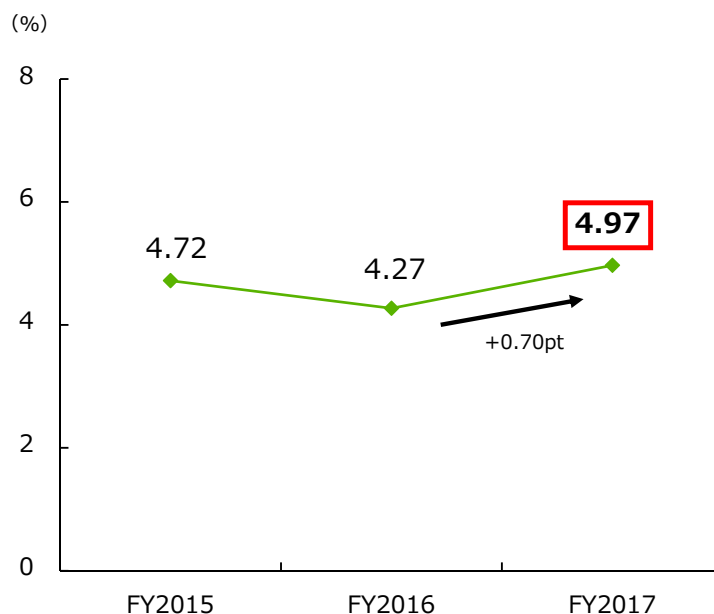
保有契約年換算保険料（個人保険+個人年金保険）

■ 保有契約年換算保険料 □ うち、第三分野



ソニー生命の業績（単体）③

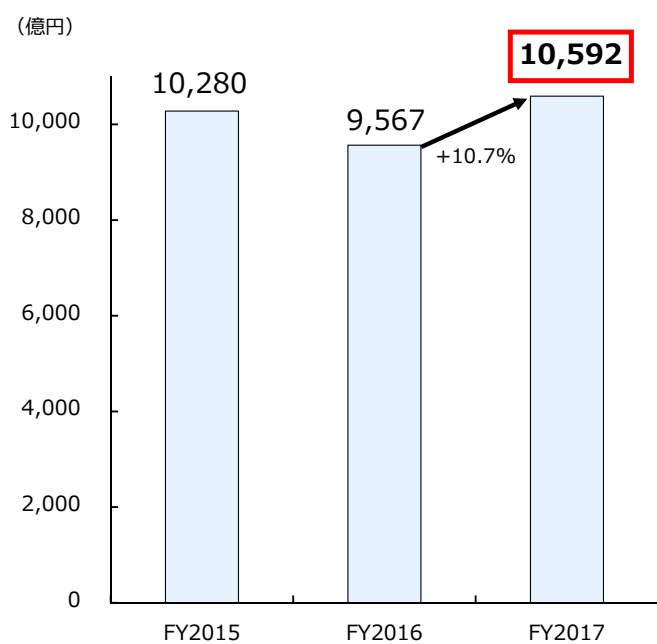
解約・失効率*（個人保険+個人年金保険）



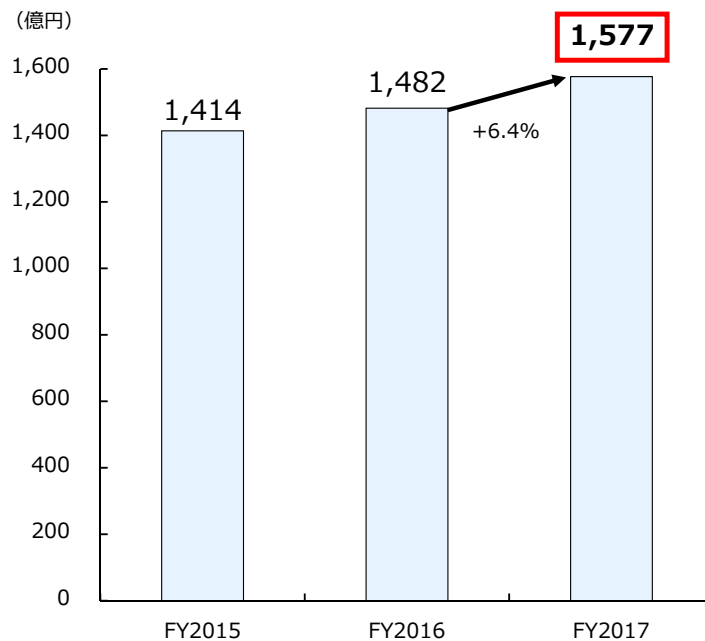
* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

ソニー生命の業績（単体）④

保険料等収入

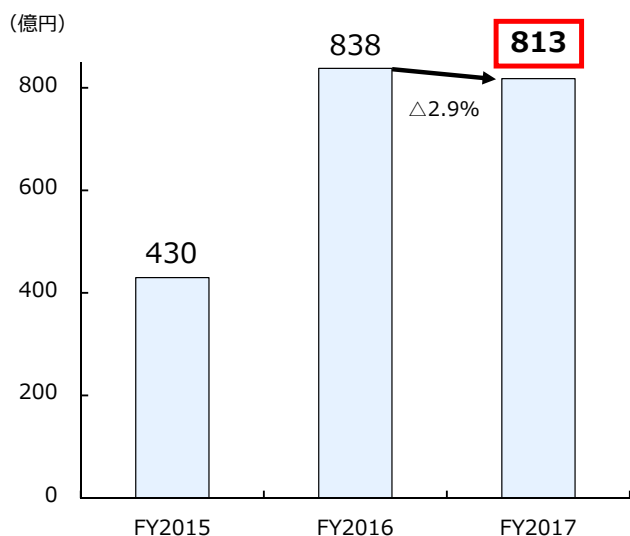


利息及び配当金等収入



ソニー生命の業績（単体） ⑤

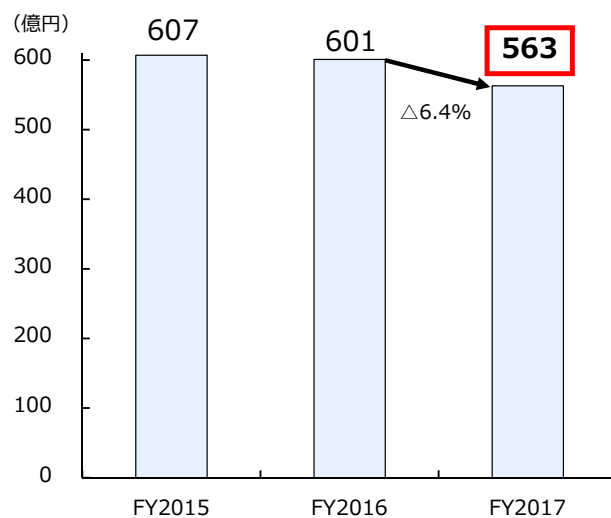
基礎利益



(ご参考) 基礎利益へのインパクト

	(億円)	FY2015	FY2016	FY2017
順ざや額		153	154	177
変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額(△)(注)		△347	△78	△187
その他		625	762	824

経常利益



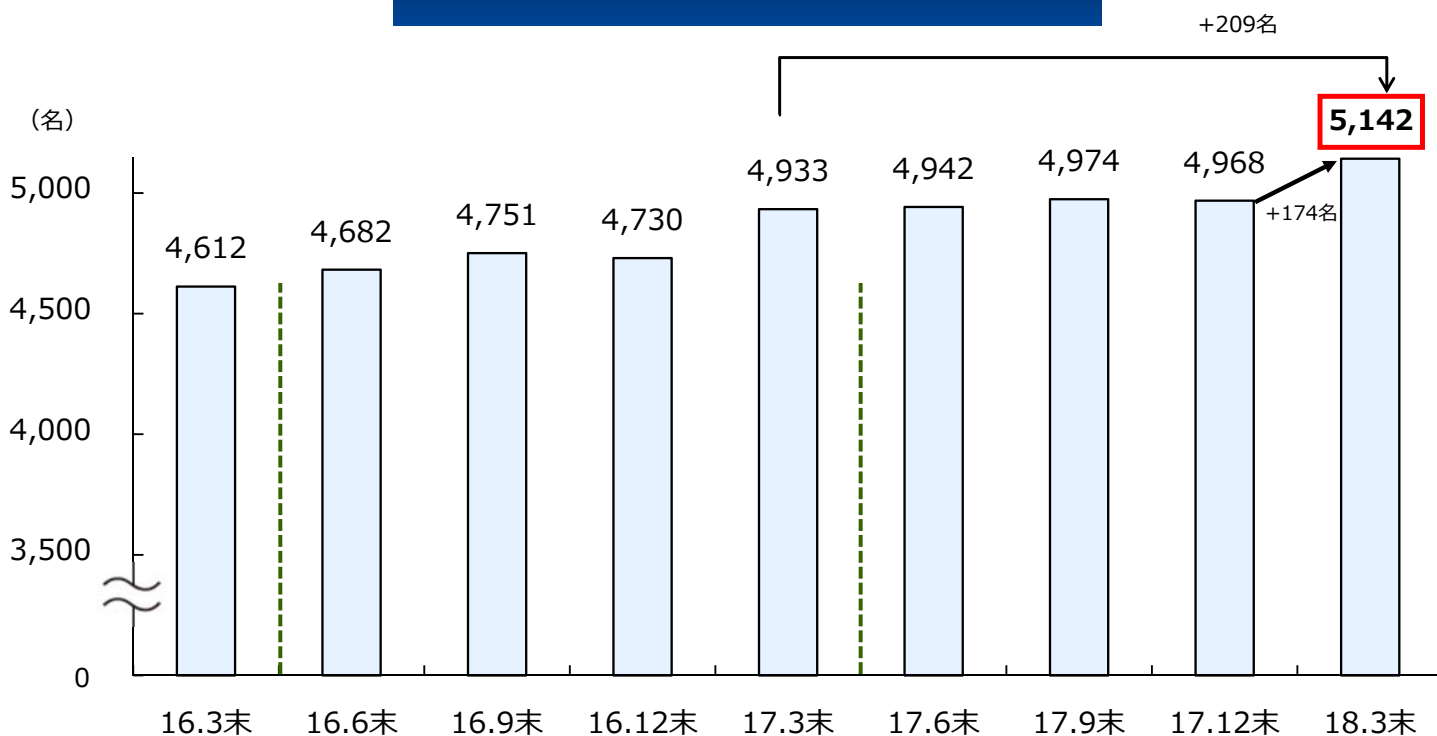
(ご参考) 基礎利益からの主な差異

	(億円)	FY2015	FY2016	FY2017
キャピタル損益(ヘッジ損益除く)(注)		204	△4	△90
変額保険に係るヘッジ損益		39	△156	△84
危険準備金繰入額(△)(注)		△64	△72	△74

(注) 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額、危険準備金繰入額のマイナスは繰入額。キャピタル損益は、変額保険に係るヘッジ損益を除く。

ソニー生命の業績（単体） ⑥

ライフプランナー在籍数



ソニー生命の業績（単体） ⑦

一般勘定資産の内訳

(億円)	17.3末		18.3末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	68,287	86.6%	72,811	86.3%
株式	376	0.5%	384	0.5%
外国公社債	2,743	3.5%	3,665	4.3%
外国株式等	315	0.4%	303	0.4%
金銭の信託	2,738	3.5%	2,705	3.2%
約款貸付	1,803	2.3%	1,894	2.2%
不動産 ^(注)	1,175	1.5%	923	1.1%
現預金・コールローン	408	0.5%	408	0.5%
その他	991	1.3%	1,291	1.5%
合計	78,840	100.0%	84,388	100.0%

(注) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上。

<資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続



〔債券のDuration〕

2016. 3末 21.8 年

2017. 3末 21.3 年

2018. 3末 21.4 年

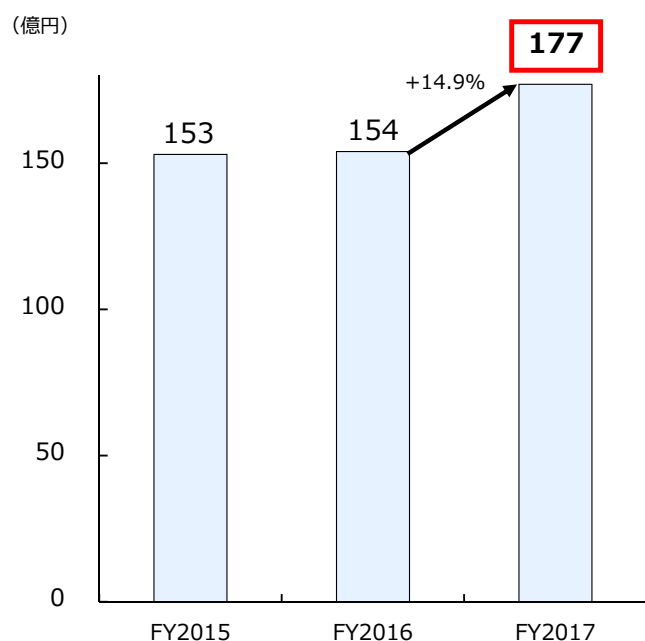
- 「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用
- 一般勘定資産における公社債（金銭の信託で運用されているものを含む）の実質的な構成比

2018.3末・・・89.5%
(2017.3末・・・90.1%)

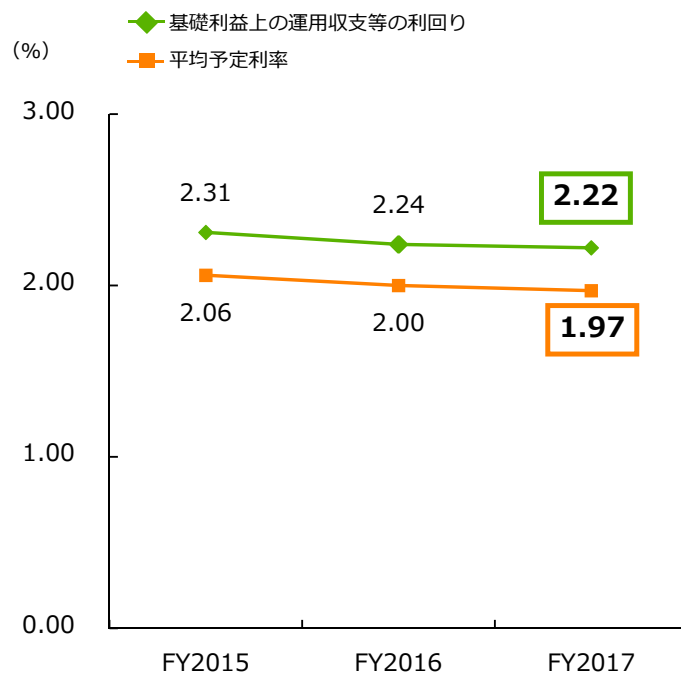
※不動産残高の減少はFY17.3Qに売却を行ったことによる。

ソニー生命の業績（単体） ⑧

順ざや額

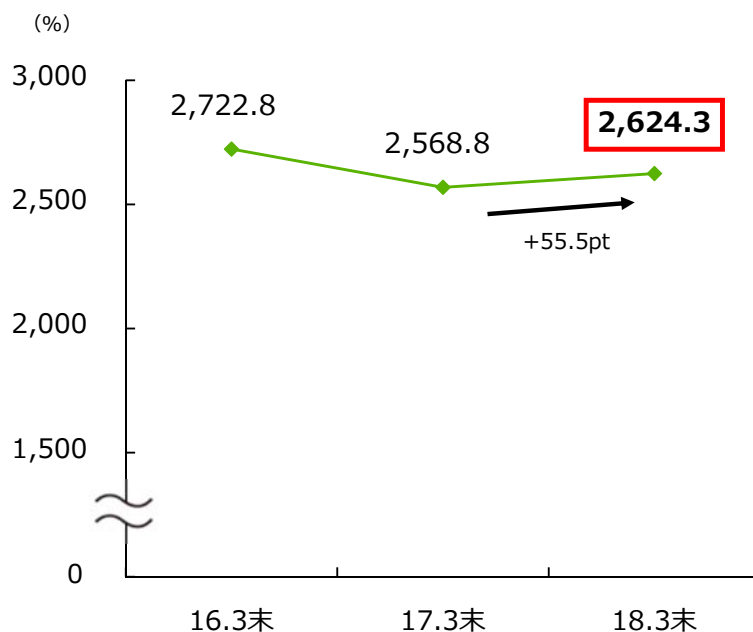


平均予定利率に対する 基礎利益上の運用収支等の利回り



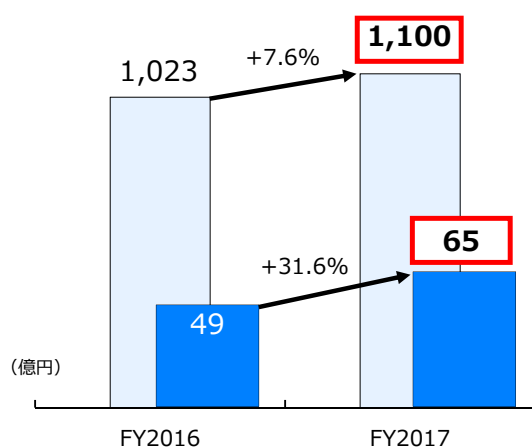
ソニー生命の業績（単体） ⑨

単体ソルベンシー・マージン比率



ソニー損保 業績ハイライト

□ 経常収益 ■ 経常利益



(億円)	FY2016	FY2017	前年度比	
経常収益	1,023	1,100	+77	+7.6%
保険引受収益	1,003	1,083	+79	+8.0%
資産運用収益	19	17	△2	△11.5%
経常費用	973	1,035	+61	+6.4%
保険引受費用	705	744	+38	+5.5%
営業費及び一般管理費	267	290	+23	+8.7%
経常利益	49	65	+15	+31.6%
当期純利益	35	48	+13	+37.2%

(億円)	17.3末	18.3末	前年度末比	
責任準備金残高	1,061	1,170	+109	+10.3%
純資産	294	331	+37	+12.9%
総資産	1,865	2,043	+178	+9.6%

◆ 前年度比、増収増益。

◆ 経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、増収。

◆ 経常利益は、自動車保険の事故率の低下などによる損害率の低下により、増益。

ソニー損保 主要業績指標

(億円)	FY2016	FY2017	前年度比
元受正味保険料	990	1,070	+8.1%
正味収入保険料	1,002	1,082	+8.0%
正味支払保険金	501	524	+4.6%
保険引受利益	30	48	+58.4%
正味損害率	57.5%	55.9%	△1.6pt
正味事業費率	28.3%	28.5%	+0.2pt
コンバインド・レシオ	85.8%	84.4%	△1.4pt

<主な増減要因>

◆ 主力の自動車保険が増加。

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	FY2016	FY2017	前年度比
E.I. 損害率	62.3%	60.7%	△1.6pt
E.I. 損害率+正味事業費率	90.6%	89.2%	△1.4pt

◆ 自動車保険の事故率の低下などにより、低下。

(注) E.I. 損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
 [除く地震保険、自賠責保険]

	17.3末	18.3末	前年度末比	
保有契約件数	189万件	207万件	+18万件	+9.7%
単体 ソルベンシー・マージン比率	730.8%	782.1%	+51.3pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険と医療保険の合算値。

ソニー損保 種目別保険引受の状況

元受正味保険料

(百万円)	FY2016	FY2017	増減率
火 災	245	206	△15.9%
海 上	-	-	-
傷 害	8,767	8,679	△1.0%
自 動 車	90,001	98,123	+9.0%
自 賠 責	-	-	-
合計	99,014	107,008	+8.1%

正味収入保険料

(百万円)	FY2016	FY2017	増減率
火 災	24	16	△34.4%
海 上	△2	0	-
傷 害	9,044	8,887	△1.7%
自 動 車	89,746	97,880	+9.1%
自 賠 責	1,460	1,469	+0.6%
合計	100,274	108,254	+8.0%

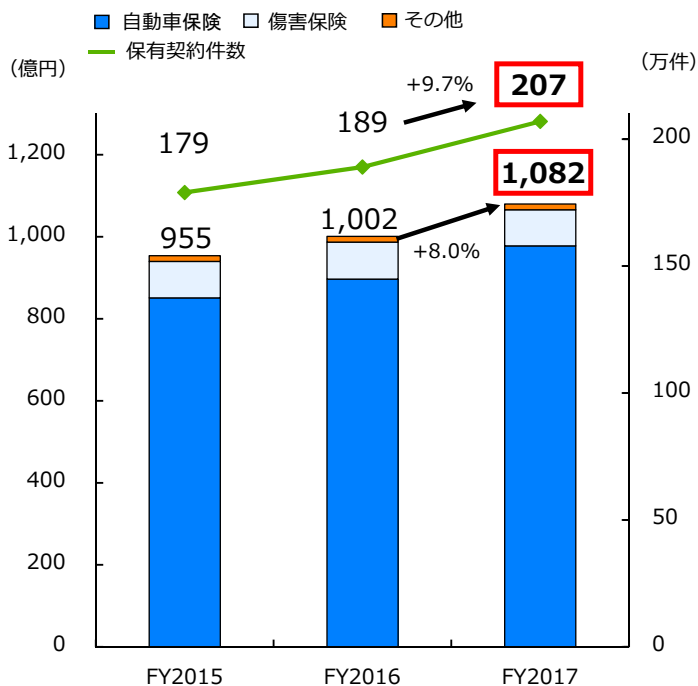
正味支払保険金

(百万円)	FY2016	FY2017	増減率
火 災	6	6	△1.4%
海 上	△6	2	-
傷 害	2,615	2,692	+2.9%
自 動 車	46,263	48,464	+4.8%
自 賠 責	1,301	1,316	+1.1%
合計	50,181	52,482	+4.6%

(注) 「傷害」には医療保険を含む。

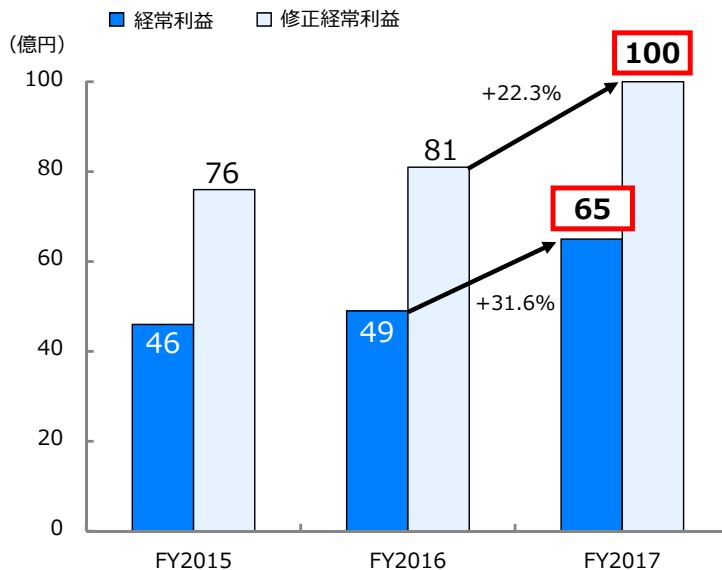
ソニー損保の業績 ①

正味収入保険料と保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険と医療保険の合算値。
また、傷害保険の正味収入保険料の大部分が医療保険。

経常利益と修正経常利益



※修正経常利益 = 経常利益 + 異常危険準備金繰入額

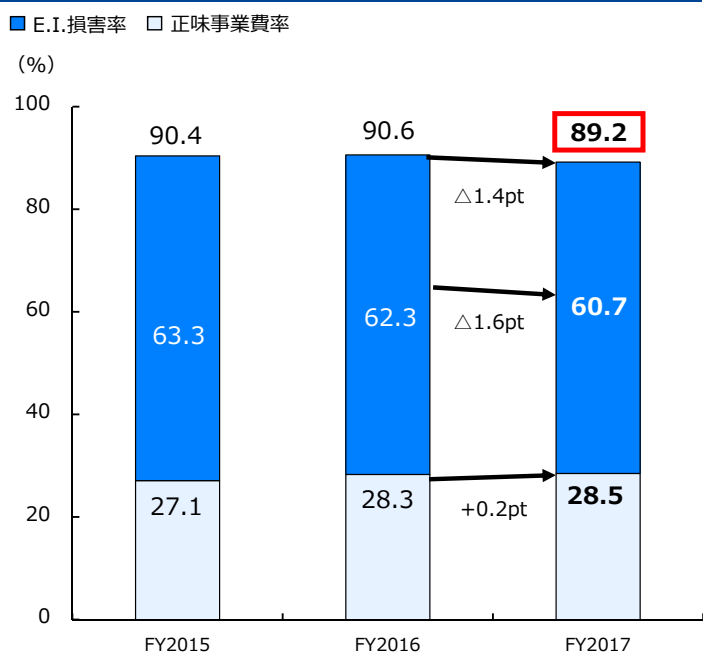
(ご参考) 異常危険準備金繰入状況

	(億円)	FY2015	FY2016	FY2017
異常危険準備金繰入額		30	31	34

(注) 異常危険準備金繰入額のプラスは繰入額。

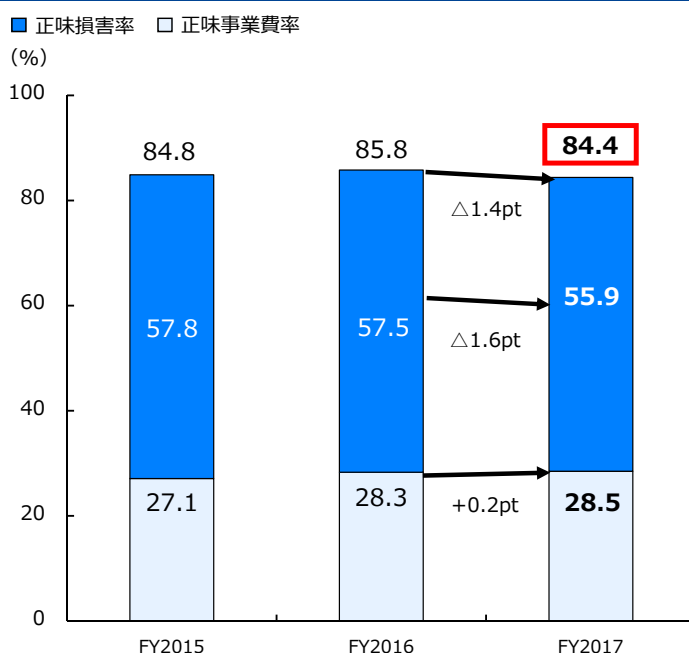
ソニー損保の業績 ②

E.I.損害率 + 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

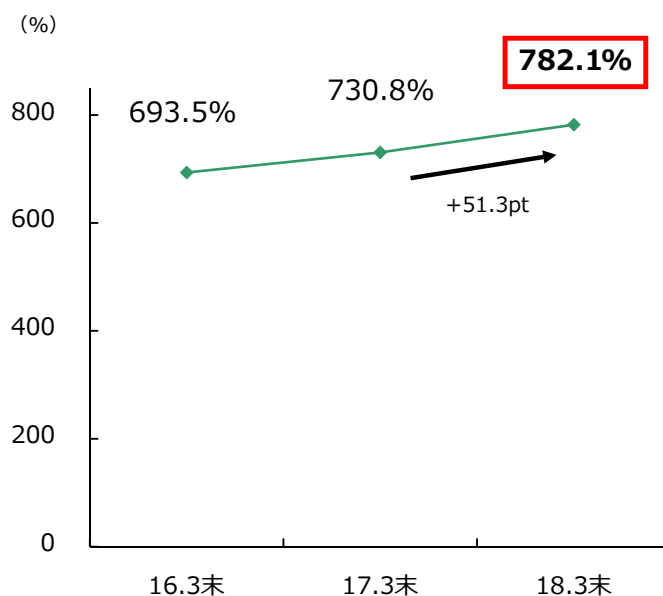
<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)



(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

ソニー損保の業績 ③

単体ソルベンシー・マージン比率

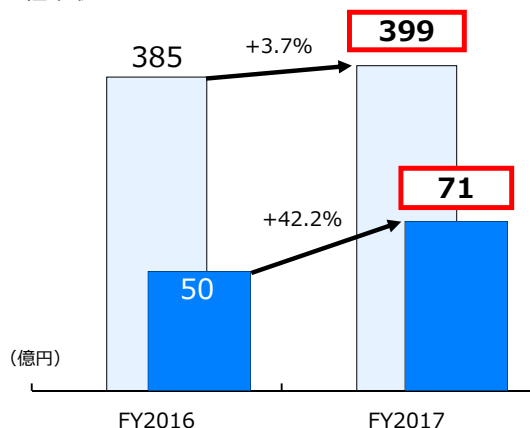


ソニー銀行 業績ハイライト (連結・単体)

<連結>

□ 経常収益

■ 経常利益



<連結>

	(億円)	FY2016	FY2017	前年度比	
経常収益		385	399	+14	+3.7%
経常利益		50	71	+21	+42.2%
親会社株主に帰属する当期純利益		33	47	+14	+42.8%

<銀行単体>

	(億円)	FY2016	FY2017	前年度比	
経常収益		351	362	+11	+3.3%
業務粗利益		211	214	+3	+1.4%
資金運用収支		179	206	+27	+15.2%
役務取引等収支		△15	△29	△13	-
その他業務収支		47	37	△10	△22.4%
営業経費		165	155	△10	△6.1%
業務純益		46	59	+13	+28.4%
経常利益		46	65	+19	+41.5%
当期純利益		31	44	+12	+40.9%

	(億円)	17.3末	18.3末	前年度末比	
純資産		813	857	+43	+5.4%
その他有価証券評価差額金		47	60	+12	+26.4%
総資産		24,242	26,350	+2,107	+8.7%

<連結>

- ◆経常収益は、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加や、有価証券利息の増加により、増収。
- ◆経常利益は、カードローンに係る広告宣伝費を中心に営業経費が減少したことなどにより、増益。

<銀行単体>

- ◆業務粗利益・業務純益ともに増加。
 - ・資金運用収支は増加。貸出金利息や有価証券利息の増加による。
 - ・役務取引等収支は減少。住宅ローンの手数料収入の減少や、貸出金残高増加にもなう支払保証料の増加などによる。
 - ・その他業務収支は減少。外国為替売買益の減少などによる。

ソニー銀行 主要業績指標 (単体) ①

(億円)	17.3末	18.3末	前年度末比	
預かり資産残高	22,271	23,430	+1,159	+5.2%
預金	21,129	22,193	+1,063	+5.0%
円預金	17,649	18,147	+497	+2.8%
外貨預金	3,480	4,046	+565	+16.3%
投資信託	1,141	1,237	+96	+8.5%
貸出金残高	15,396	15,963	+567	+3.7%
住宅ローン	14,524	15,255	+730	+5.0%
カードローン	180	188	+8	+4.5%
その他	690	518^{*1}	△171	△24.8%
口座数	124万件	135万件	+10万件	+8.8%
不良債権比率^{*2} (金融再生法開示債権ベース)	0.19%	0.12%		△0.06pt
自己資本比率^{*3} (国内基準)	9.75%	10.45%		+0.70pt

<主な増減要因>

- ◆ 円預金残高は、口座数増加にともなう新規資金の獲得などにより、普通預金残高が増加したため、増加。
- ◆ 外貨預金残高は、為替コストのキャンペーンや米ドル定期預金の金利訴求効果により、定期預金残高が増加したため、増加。
- ◆ 貸出金は、住宅ローンの借り換え需要は減少したものの、着実な積み上げにより、増加。

*1 うち518億円は法人向け
*2 不良債権(金融再生法開示債権)/総与信額
*3 P.28の自己資本比率(国内基準)の推移ご参照
17年3月末より基礎的内部格付手法で算出

ソニー銀行 主要業績指標 (単体) ②

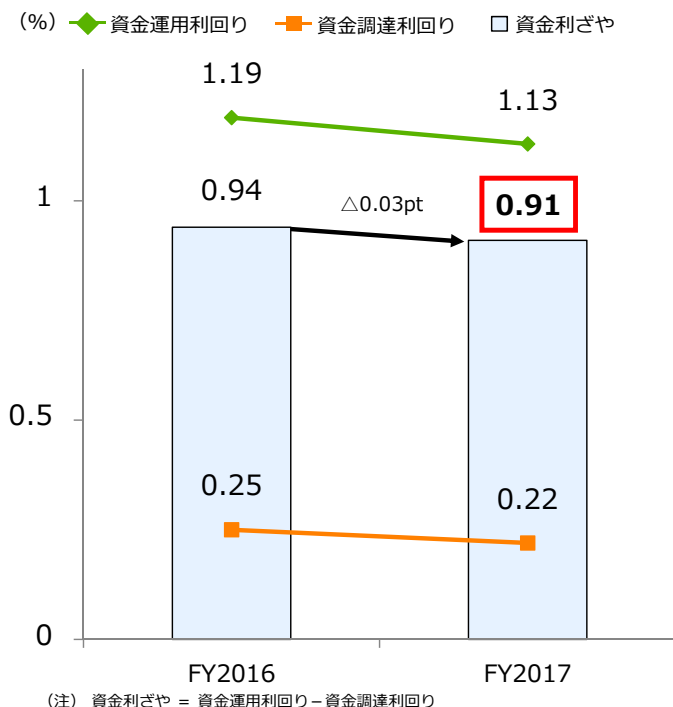
<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY2016	FY2017	前年度比	
業務粗利益	210	213	+3	+1.5%
資金収支 ^{*1} ①	206	230	+23	+11.6%
手数料等収支 ^{*2} ②	△9	△25	△15	—
その他収支 ^{*3}	14	9	△4	△34.9%
コアベース業務粗利益(A) =①+②	196	204	+8	+4.2%
営業経費等 ③	165	155	△10	△6.1%
コアベース業務純益 =(A)-③	31	49	+18	+58.4%

- 社内管理ベース
損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの
- *1 資金収支 …… 資金運用収支+その他業務収支に計上されている実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)
 - *2 手数料等収支 … 役員取引等収支+その他業務収支に計上されているお客さまとの外貨売買取引にかかる収益
 - *3 その他収支 …… その他業務収支から*1と*2の調整分を控除したもの(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

- コアベース
社内管理ベースのその他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

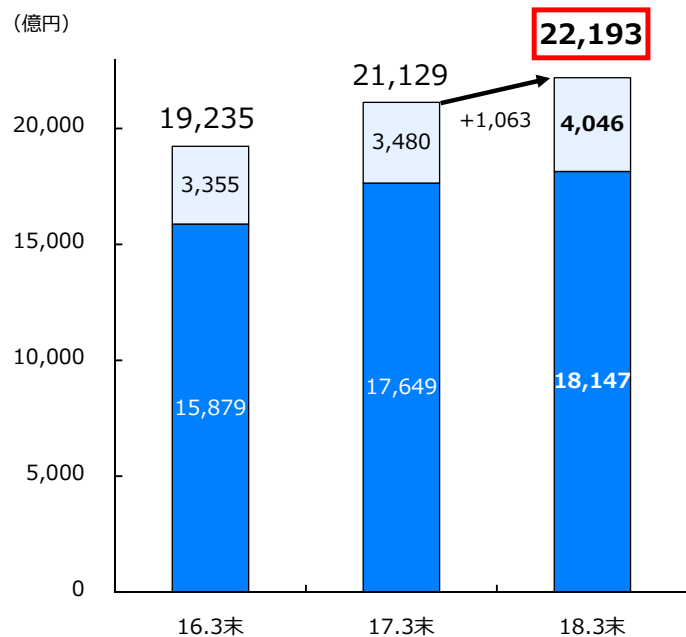
<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移



ソニー銀行の業績（単体） ①

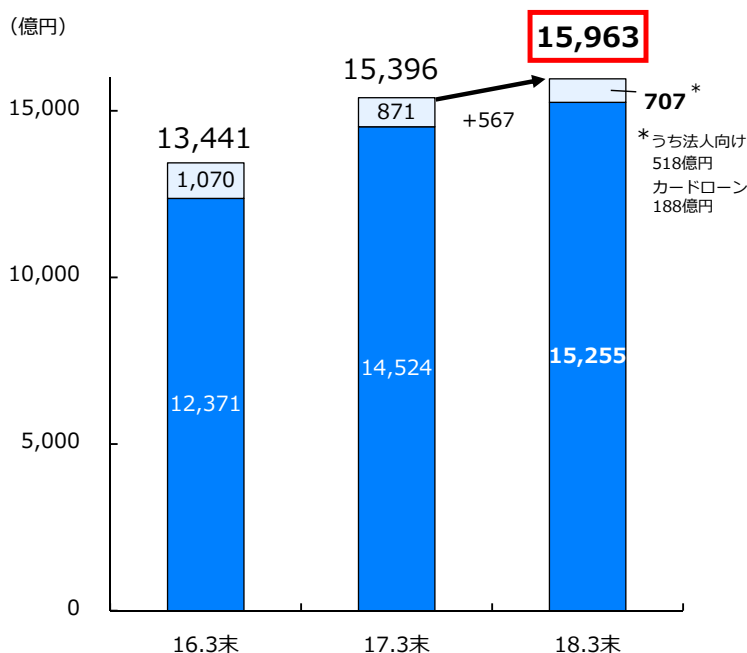
預金残高

■ 円預金 □ 外貨預金



貸出金残高

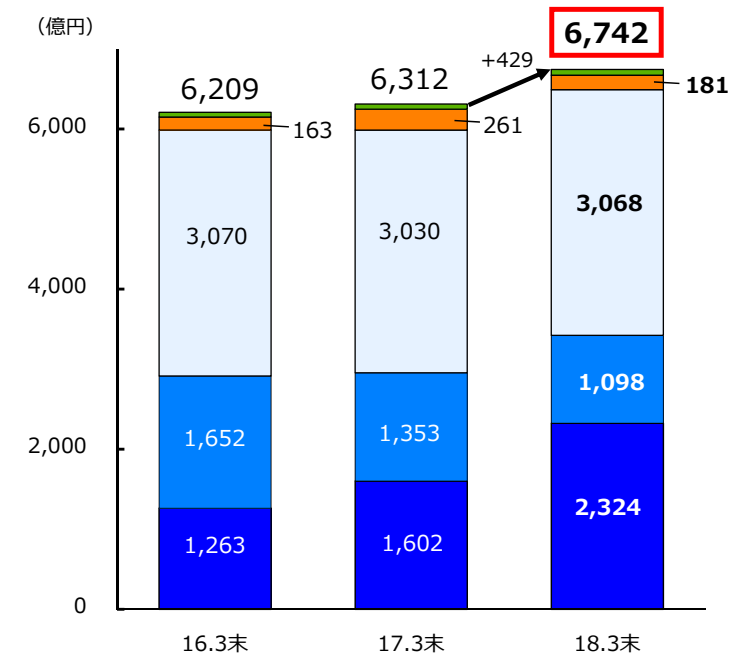
■ 住宅ローン □ その他



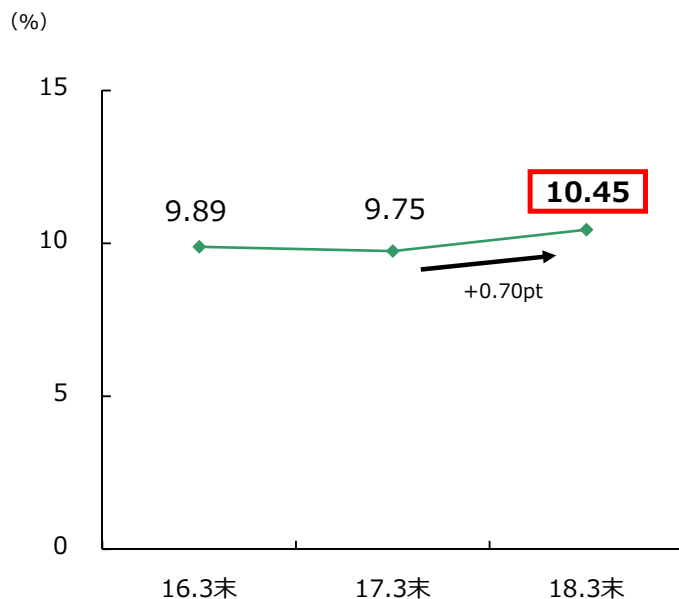
ソニー銀行の業績（単体） ②

格付別の有価証券残高の推移

■ AAA ■ AA □ A
■ BBB ■ その他



自己資本比率（国内基準）の推移



(注1) 平成18年（2006年）金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出。

(注2) 17年3月末より基礎的內部格付手法で算出。

2018年度連結業績予想

2018年度連結業績予想

経常収益は増収、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は増益の見通し。

(億円)	FY2017 (通期実績)	FY2018 (通期予想)	前年度比
経常収益	15,036	15,780	+4.9%
うち生命保険事業	13,512	14,161	+4.8%
うち損害保険事業	1,100	1,123	+2.0%
うち銀行事業	399	428	+7.2%
経常利益	668	830	+24.2%
うち生命保険事業	541	709	+30.9%
うち損害保険事業	65	65	△1.1%
うち銀行事業	71	70	△2.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	518	550	+6.0%

FY2018も引き続き、各事業において、業容拡大による持続的・安定的な成長を見込んでいます。

<各事業の経常収益・経常利益>

■生命保険事業

経常収益は、保険料等収入の堅調な推移などを見込んでいることから、FY2017に比べ増収となる見通し。

経常利益は、保有契約の増加にともなう利益の増加や有価証券売却益の増加、その他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の改善などを見込んでいることから、FY2017に比べ増益となる見通し。

■損害保険事業

経常収益は、自動車保険を中心に正味収入保険料の増加などを見込んでいることから、FY2017に比べ増収となる見通し。

経常利益は、増収を見込む一方で、損害率が想定よりも低位であったFY2017に対し、FY2018はやや上昇を見込んでいることから、横ばいの見通し。

■銀行事業

経常収益は、引き続き住宅ローンの着実な積上げや、外貨ビジネスの強化により業容は堅調に拡大すると見込んでいることから、FY2017に比べ増収となる見通し。

経常利益は、増収にともなう業務粗利益の増加を見込む一方で、事業費の増加を見込んでいることから、FY2017に比べ横ばいとなる見通し。

2018年度 配当予想

2018年度 配当予想

■ 中期配当方針：変更なし

当社は、グループ各社における健全性と成長分野への投資のための適切な内部留保を確保した上で、安定的な配当の実施を基本方針とし、その上で、中長期の収益拡大に応じて配当の安定的な増加を目指す。中長期の収益拡大については、法定会計上の利益のみならず、生命保険事業の成長実態により近い、経済価値ベースの利益指標をより重視した上で、総合的に判断し、配当額を決定。

■ 配当実績／予想

2017年度の配当は、1株当たり60円とする予定。

2018年度の配当予想は、事業環境や業容成長および経済価値ベースの利益の伸展などを勘案した結果、2017年度から2.5円増配し、1株当たり62.5円とする。

	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017 (予定)	FY2018 (予想)
1株当たり配当金	40.0円	55.0円	55.0円	60.0円	62.5円

ソニー生命の2018年3月末MCEV【速報】 およびESR

2018年3月末の計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。
第三者の検証を受けた2018年3月末時点のMCEV Principlesに準拠したMCEVの公表は本年5月21日を予定しています。
なお、2017年12月末の計算については、一部簡易な計算を実施しており、第三者の検証はを受けておりません。

※当パートにおいては、数値、比率ともに表示単位未満は四捨五入で表示。

ソニー生命のMCEV

(億円)	17.3末	17.12末	18.3末*	増減 対17.3末	増減 対17.12末	
MCEV	14,411	15,096	16,332	+1,921	+1,236	
修正純資産	16,577	17,171	17,861	+1,284	+690	
保有契約価値	△2,167	△2,075	△1,529	+637	+546	

(億円)	FY16.4Q (3M)	FY17.1Q (3M)	FY17.2Q (3M)	FY17.3Q (3M)	FY17.4Q (3M)	FY17.4Q (12M)
新契約価値	141	122	172	199	212	704
新契約マージン	3.8%	4.6%	6.4%	6.0%	6.1%	5.8%

◆ MCEV増減要因

- ・ 保険リスクの計測手法などの見直しおよび新契約獲得などにより、前四半期末に比べ1,236億円増加。

◆ 新契約価値および新契約マージン

- ・ FY17.4Q(3M)の新契約価値は、着実な新契約獲得により、212億円。
- ・ 新契約マージンは、円金利の低下があったものの商品構成の変化により、FY17.3Q(3M)に比べ0.1ポイント上昇。

(注) 2017年12月末のMCEVの計算は、2017年3月末の前提条件から、主に経済前提と解約・失効率をアップデート。

(注) 新契約価値は、各月の新契約を各月末の経済前提で評価。新契約価値および新契約マージンは、保険リスクの計測手法などの変更は行っておりません。

*2018年3月末の数値は、保険リスクの計測手法などの見直し後。詳細については、P.48・49を参照。

※日本国債レートの推移は、P.50参照。

ソニー生命のESR

(億円)	17.3末	17.12末	18.3末 ^{*3}
保険リスク ^{*1}	9,375	9,704	4,975
市場関連リスク	4,051	3,525	3,806
うち金利リスク ^{*2}	3,089	2,572	2,753
オペレーショナルリスク	281	295	310
カウンターパーティリスク	19	28	26
分散効果	△3,920	△3,831	△1,820
経済価値ベースのリスク量	9,806	9,722	7,297

(億円)	17.3末	17.12末	18.3末 ^{*3}
MCEV+フリクショナル・コスト	14,766	15,393	16,558
ESR	151%	158%	227%

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク（保険リスク、市場関連リスクなど）を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、内部モデルを採用。

(注) ESRは「(MCEV+フリクショナル・コスト) / 経済価値ベースのリスク量」。

◆ 経済価値ベースのリスク量は、保険リスクの計測手法などの見直しにより、前四半期末に比べ2,424億円減少し、7,297億円。

◆ ESRは、保険リスクの計測手法などの見直しにより、前四半期末に比べ69ポイント上昇し227%。

*1 2017年3月末および2017年12月末は、Life区分、Health区分間での分散効果考慮前のリスク量。

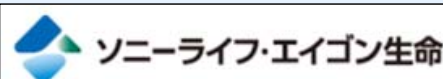
*2 市場関連リスク内での分散効果考慮前のリスク量。

*3 2018年3月末の数値は、保険リスクの計測手法などの見直し後。詳細については、P.48・49を参照。

参考情報

その他トピックス ①

ソニーライフ・エイゴン生命の概要



営業開始： 2009年12月1日
 資本金： 369億円（資本準備金184.5億円を含む）
 株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 取扱商品： 変額個人年金保険
 販売チャネル： ライフプランナー、および銀行等（計33社*） *2018年5月14日現在

SA Reinsurance の概要

設立日： 2009年10月29日
 資本金： 159億円
 株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 事業内容： 再保険業

（注）ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資（50:50）による合弁会社であり、持分法適用関連会社。

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

■ 2017年度の住宅ローン新規融資実行金額の16%

2018年3月末の住宅ローン残高の20%

※銀行代理業務取扱い開始： 2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

■ 2017年度の新規自動車保険契約件数の4%

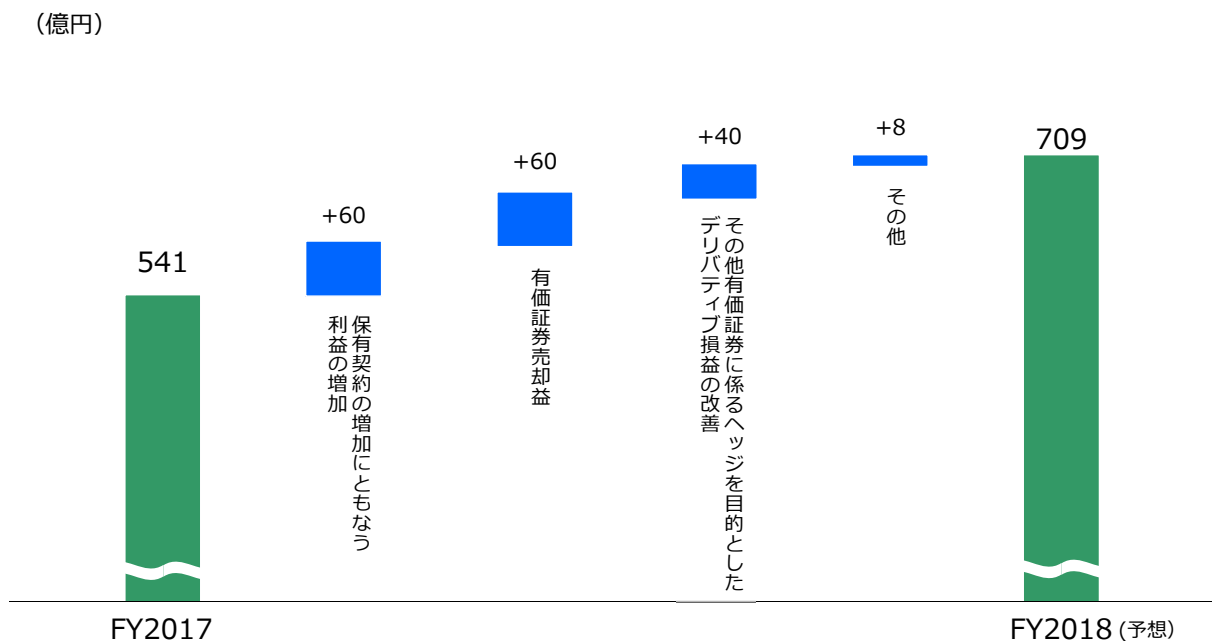
※自動車保険取扱い開始： 2001年5月



その他トピックス ② 2017年度以降の主な取組み

2017年4月2日	生保	【新商品】『生前給付逡減定期保険（生活保障型／無配当）』の発売
2017年4月3日	損保	自動車保険契約者向けに『セコム事故現場かけつけサービス』の提供を開始
2017年5月1日	介護	介護付有料老人ホーム「ソナーレ浦和」を埼玉県さいたま市浦和区に開設
2017年6月21日	銀行	代表取締役社長の交代
2017年6月28日	当社・生・損・銀	「お客さま本位の業務運営方針」の策定・開示
2017年7月10日	介護	ゆうあいホールディングスの完全子会社化（8月1日に「ブラウドライフ株式会社」へ商号変更）
2017年8月8日	銀行	投資型クラウドファンディング『Sony Bank GATE』開始
2017年8月10日	生保	シンガポールにおけるスターズ証券との合併会社「Sony Life Financial Advisers Pte. Ltd.」を設立
2017年9月1日	銀行	東京都中央区銀座に「CONSULTING PLAZA（コンサルティングプラザ）」オープン
2017年10月2日	生保	【新商品】『米ドル建一時払終身保険（無告知型）』・『米ドル建生前給付終身保険（生活保障型）』の発売
2017年10月9日	銀行	株式会社高島屋および高島屋クレジット株式会社との提携により、『タカシマヤプラチナデビットカード』を発行、会員募集開始
2017年11月29日	当社	第3回 無担保社債100億円を発行
2017年12月1日	損保	テュフ ラインランド ジャパンの認証を取得した修理工場との提携を推進
2017年12月14日	銀行	ウェルスナビ株式会社と提携し、同社の自動資産運用サービス『WealthNavi for ソニー銀行』の提供を開始
2017年12月18日	銀行	本社オフィスを東京都千代田区内幸町に移転
2018年1月9日	生保	2018年4月の「標準生命表」の改定を踏まえ、個人保険のうち定期性保険商品の一部について、保険料率の改定実施を発表
2018年4月1日	損保	自動車保険に「ASV割引（自動ブレーキ割引）」「被害者救済費用補償特約」を新設（2018年4月1日以降保険始期日の契約を対象）
2018年5月2日	生保	【新商品】『メディカル・ベネフィット』『メディカル・ベネフィットリターン』の発売を発表

生命保険事業の経常利益の変動要因

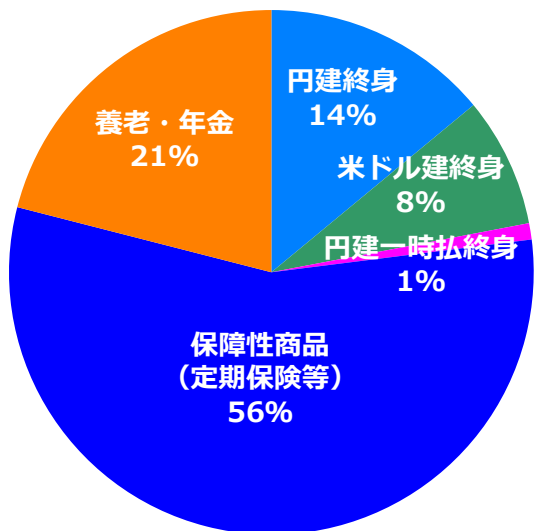


ソニー生命の商品構成

商品種類別新契約年換算保険料

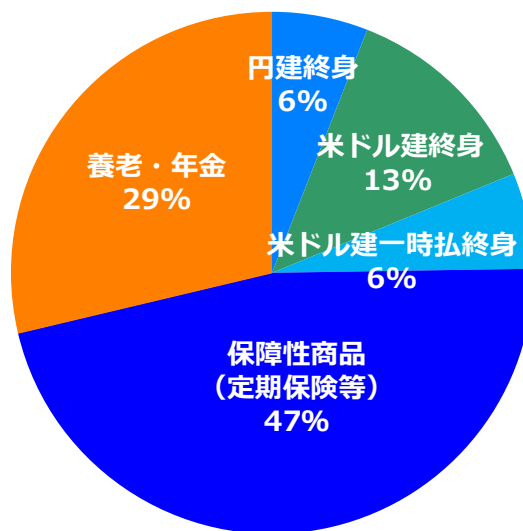
FY16 (通期)

781億円



FY17 (通期)

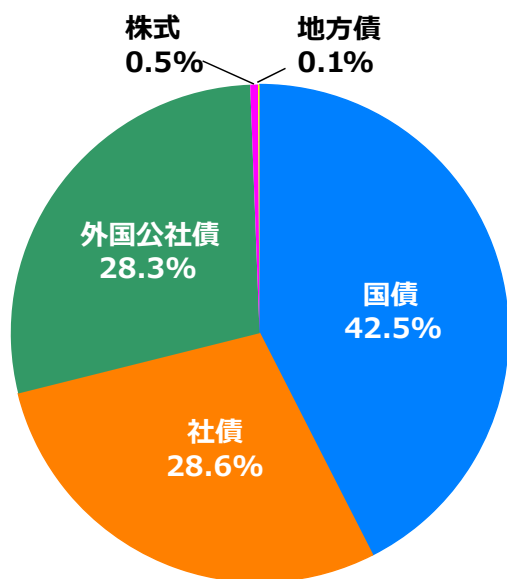
730億円



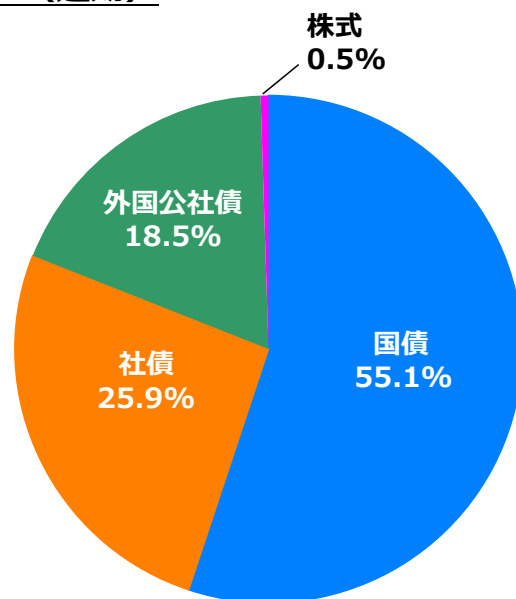
ソニー生命の資産運用

一般勘定資産における有価証券の購入

FY16 (通期)



FY17 (通期)



(注1) 社債には、財投機関債、政府保証債を含む。

(注2) 上記の表は対象期間の購入金額を100%とした資産配分 (子関連出資・政策投資を除く)。

ソニー生命の保有する有価証券（一般勘定）

有価証券の時価情報

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	16.3末			17.3末			18.3末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	53,839	74,101	20,262	60,686	75,142	14,455	64,679	80,506	15,826
責任準備金対応債券	2,512	2,925	413	2,773	3,033	259	4,019	4,368	348
その他有価証券	8,879	10,916	2,036	8,965	10,699	1,733	9,219	10,911	1,691
公社債	8,543	10,403	1,860	8,526	10,133	1,607	8,470	10,021	1,550
株式	136	256	120	136	270	133	136	306	169
外国証券	198	252	54	300	291	△8	610	581	△29
その他の証券	1	3	1	1	3	1	1	2	1
合計	65,231	87,943	22,711	72,425	88,875	16,449	77,919	95,786	17,867

(注) 本表には、金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含む。

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

16.3末		17.3末		18.3末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
22	1	20	△1	-	△0

ソニー生命の利配収入内訳

(百万円)	FY2016	FY2017	前年度比
現預金	0	0	+681.5%
公社債	121,103	125,271	+3.4%
株式	527	566	+7.4%
外国証券	8,886	13,975	+57.3%
その他の証券	255	621	+143.6%
貸付	6,377	6,610	+3.7%
不動産	10,869	10,285	△5.4%
その他	265	395	+49.0%
合計	148,284	157,727	+6.4%

ソニー生命のキャピタル損益内訳

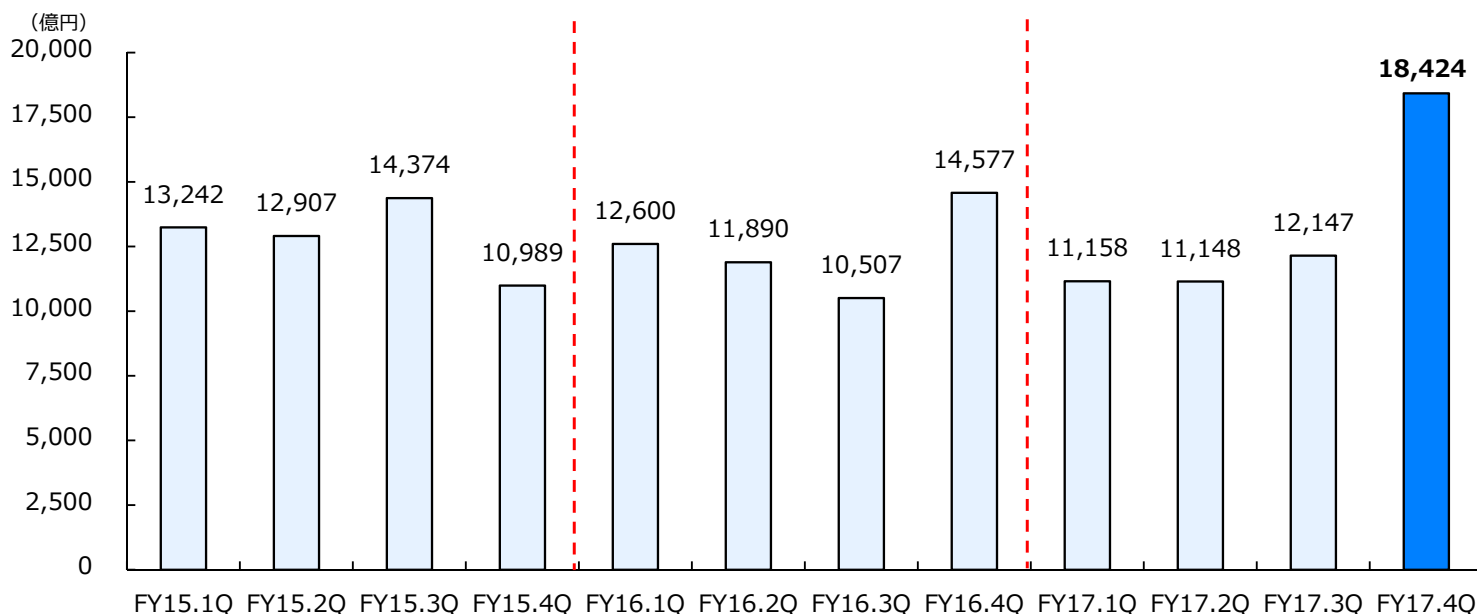
(百万円)	FY16.4Q (12M)	FY17.4Q (12M)	(百万円)	FY16.4Q (12M)	FY17.4Q (12M)
キャピタル費用	32,276	27,357	キャピタル収益	16,114	9,894
売買目的有価証券運用損	-	8	売買目的有価証券運用益	134	-
有価証券売却損…(3)	-	0	有価証券売却益…(3)	1,308	0
金融派生商品費用	30,050	11,403	金融派生商品収益	-	-
うち変額保険に係るヘッジ損…(1)	15,666	8,424	為替差益	14,670	-
うちその他有価証券に係るヘッジ損…(2)	2,460	4,350	うち米ドル建保険関係の為替差益…(4)	12,389	-
うち米ドル建保険関係の為替差損…(4)	12,010	△2,004	うち外債売却に係る為替差益	2,375	-
為替差損	-	15,280	その他キャピタル収益	-	9,894
うち米ドル建保険関係の為替差損…(4)	-	15,465	うち米ドル建保険関係の 為替変動に係る責任準備金等戻入額…(4)	-	9,894
その他キャピタル費用	2,226	664			
うち米ドル建保険関係の 為替変動に係る責任準備金等戻入額…(4)	1,560	-	キャピタル損益	△16,162	△17,463

(注) 売買目的有価証券運用益(損)、金融派生商品収益(費用)、為替差益(差損)は、それぞれ相殺後の金額を計上。

(百万円)	FY16.4Q (12M)	FY17.4Q (12M)	(百万円)	FY16.4Q (12M)	FY17.4Q (12M)
(1)変額保険に係るヘッジ損益	△15,666	△8,424	有価証券売却損益と 外債売却に係る為替差損益の合計	3,683	0
(2)その他有価証券に係るヘッジ損益	△2,460	△4,350			
(3)有価証券売却損益	1,308	0			
(4)米ドル建保険関係損益	△1,181	△3,566			

ソニー生命の新契約高の四半期推移

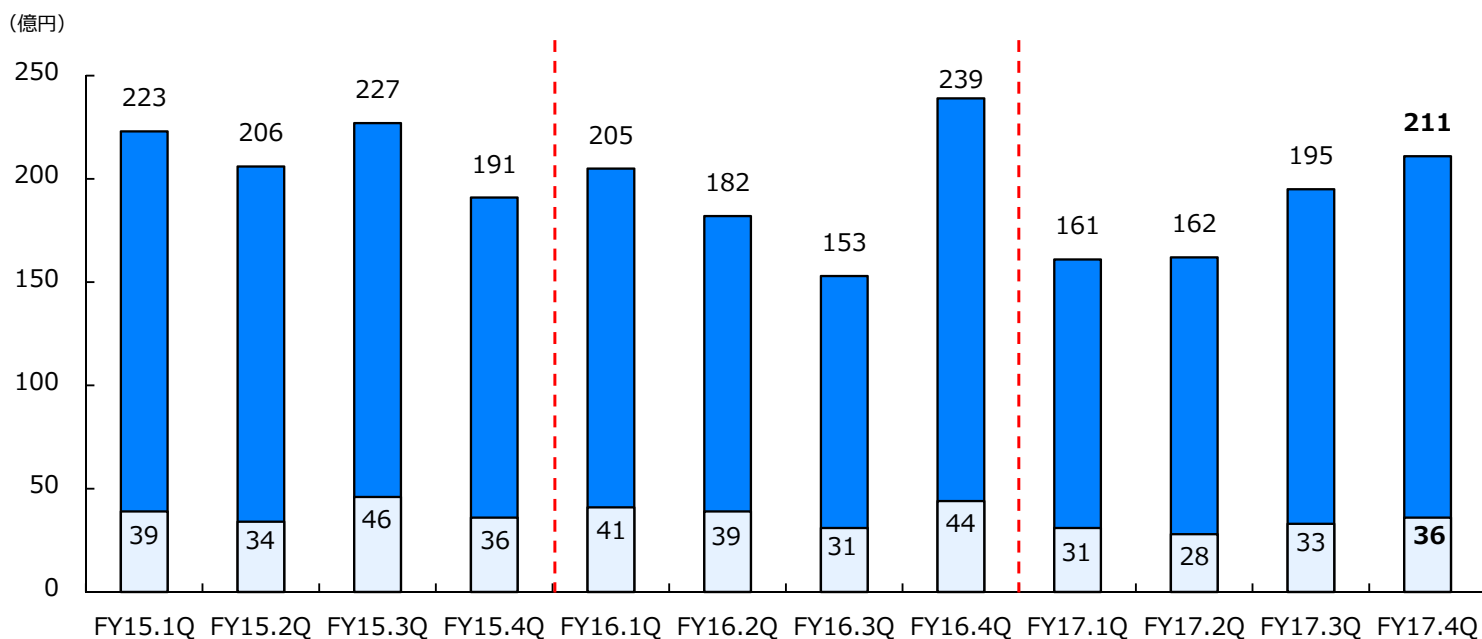
新契約高の四半期(3カ月)ごとの推移



ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料の四半期（3カ月）ごとの推移

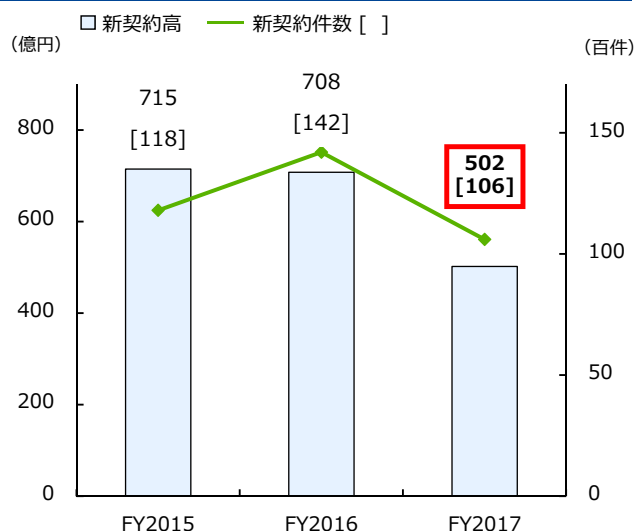
■ 新契約年換算保険料 □ うち、第三分野



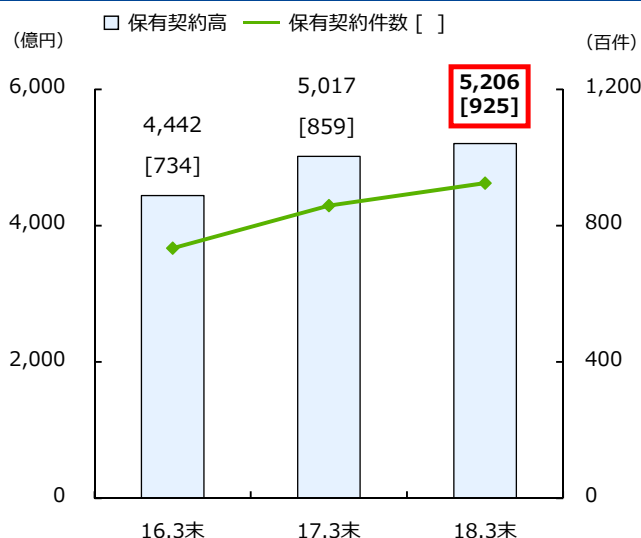
年金事業の業績

(ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高)

新契約高・件数



保有契約高・件数



ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceの当期純利益 (△損失)

(億円)	FY2016	FY2017	前年度差
ソニーライフ・エイゴン生命	△44	△43	+1
SA Reinsurance	△26	△2	+23

(注) ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資 (50:50) による合弁会社であり、SFHの持分法適用関連会社。SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠。SFHの親会社株主に帰属する当期純利益には上記の金額に対する持分相当 (50%) を反映。

ソニー生命の保険リスクの計測手法などの見直し

◆保険リスクの計測手法について

- ソニー生命では、MCEVの開示を始めてからこれまで、透明性、比較可能性の観点から、経済価値ベースの資本規制として先行していたEUソルベンシーⅡの標準モデルに準じた計測手法を採用してきました。
- その間、業界内でリスク計測手法や内部モデルに関する議論の進展が見られ、またソニー生命においても、保険リスクに係る自社経験データおよびそれらを用いた内部モデルに関する知見が蓄積されたことから、内部モデル高度化に向けて態勢が整ってきました。
- このため、2018年3月末において、ソニー生命の保険リスクの計測手法を、自社のリスク特性を反映した内部モデルに見直しました。

◆資本コスト率について

- 市場データを考慮してMCEVの枠組みに整合的な資本コスト率を設定しておりますが、直近の市場データの状況および傾向を踏まえ、2018年3月末のMCEVの計測に使用する資本コスト率の見直し（2.5%から3.0%に引き上げ）を行いました。

当変更にともなう2018年3月末のMCEV、ESRなどへの影響は次頁のとおりです。

ソニー生命の保険リスクの計測手法などの見直しの影響額

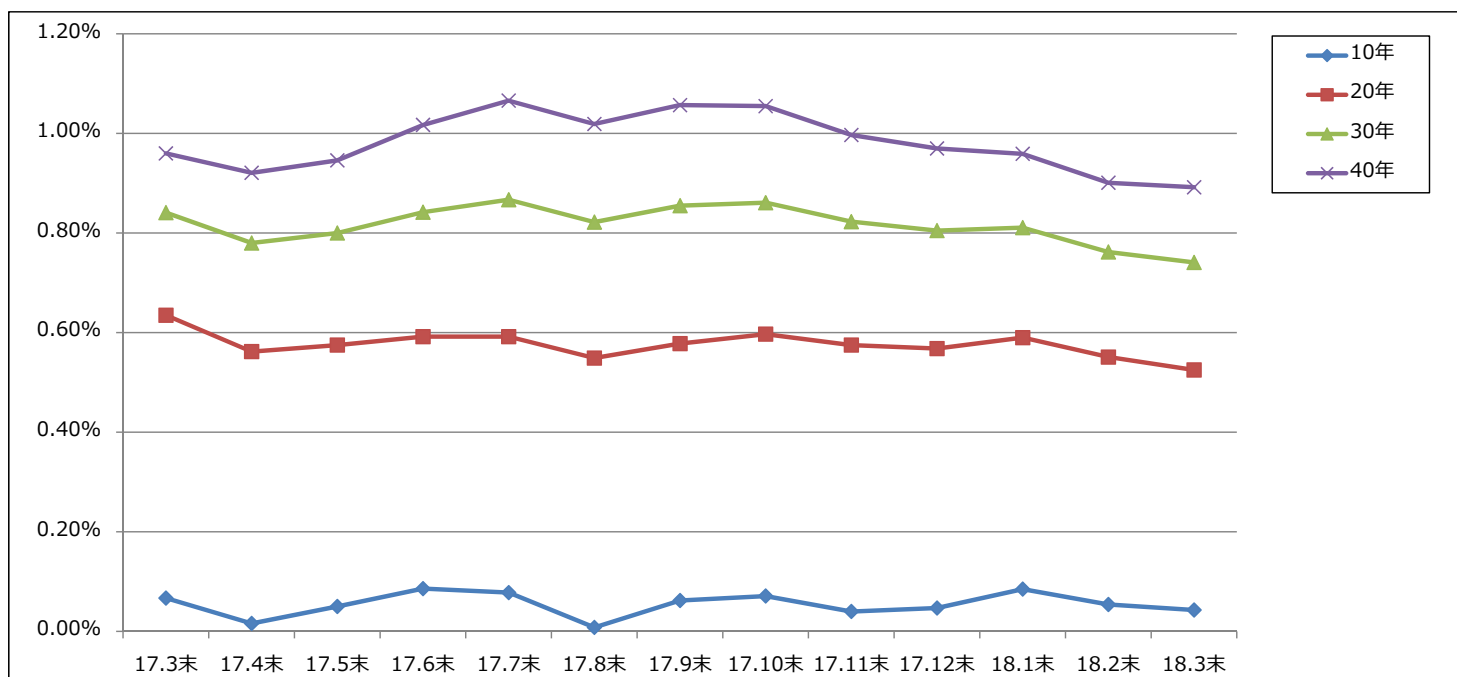
2018年3月末 (億円)	変更前	変更後	影響額
MCEV	15,365	16,332	+966
保険リスク	9,879	4,975	△4,904
市場関連リスク	3,806	3,806	—
オペレーショナルリスク	310	310	—
カウンターパーティリスク	26	26	—
分散効果	△3,971	△1,820	+2,151
経済価値ベースのリスク量	10,050	7,297	△2,753
MCEV+フリクショナル・コスト	15,693	16,558	+865
ESR	156%	227%	+71pt

- ◆MCEVへの影響額+966億円のうち、資本コスト率変更のMCEVへの影響額は△530億円。

- ◆新契約価値は、2018年度より保険リスク計測手法などの見直しを反映します。

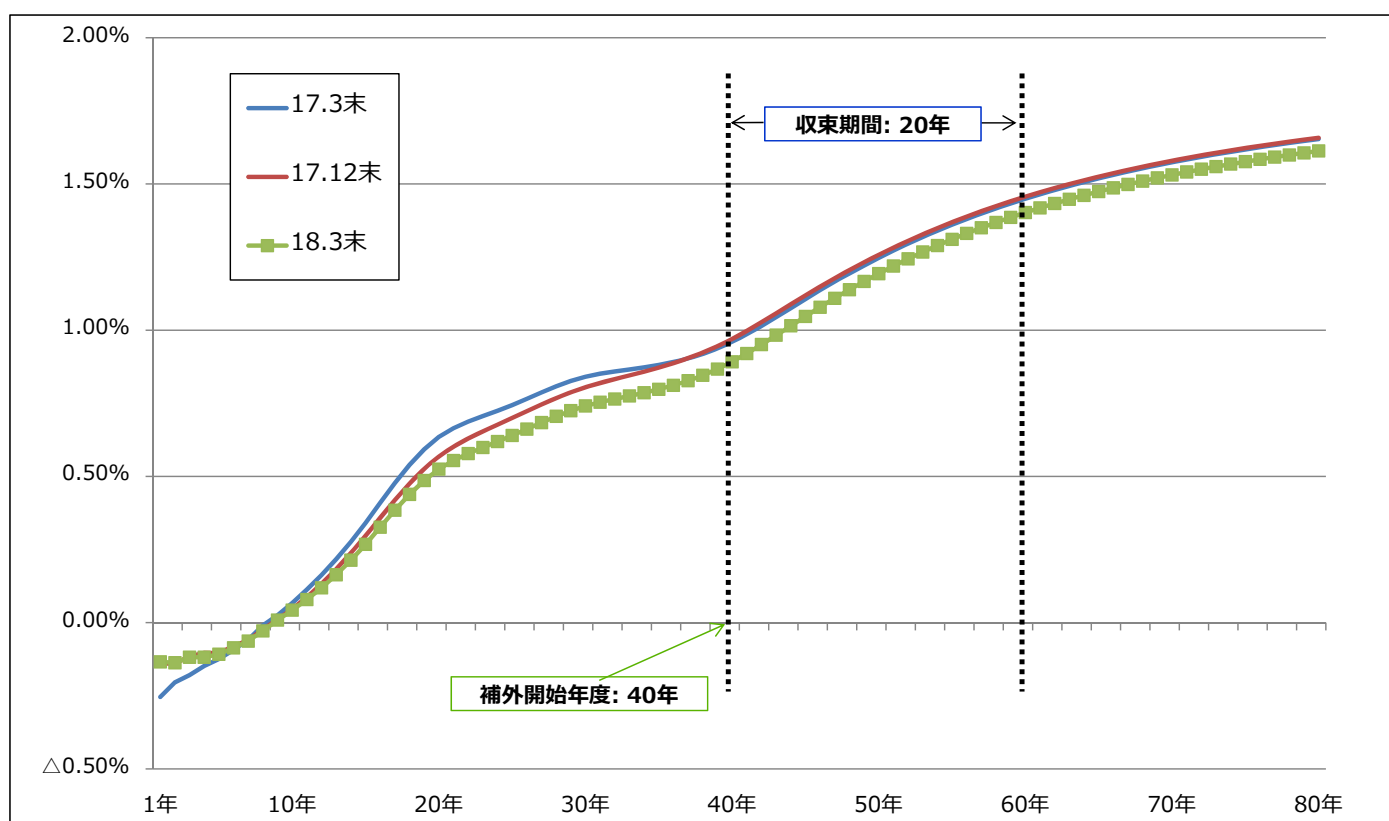
2017年度の新契約に対して保険リスク計測手法などの見直しを反映した場合の新契約マージンへの影響は+0.7ポイント。

日本国債レートの推移 (パーレート)



	17.3末	17.4末	17.5末	17.6末	17.7末	17.8末	17.9末	17.10末	17.11末	17.12末	18.1末	18.2末	18.3末
10年	0.07%	0.02%	0.05%	0.09%	0.08%	0.01%	0.06%	0.07%	0.04%	0.05%	0.09%	0.05%	0.04%
20年	0.64%	0.56%	0.58%	0.59%	0.59%	0.55%	0.58%	0.60%	0.58%	0.57%	0.59%	0.55%	0.53%
30年	0.84%	0.78%	0.80%	0.84%	0.87%	0.82%	0.86%	0.86%	0.82%	0.81%	0.81%	0.76%	0.74%
40年	0.96%	0.92%	0.95%	1.02%	1.07%	1.02%	1.06%	1.06%	1.00%	0.97%	0.96%	0.90%	0.89%

リスクフリーレートの推移 (日本円/パーレート換算)



連結修正ROEの算式

●連結修正ROEの算式

保険事業や銀行事業などグループ各社の業態が異なるため、各事業ごとに、修正利益および修正資本に基づく「修正ROE」を算出し、企業価値や資本効率の的確な把握に努める。グループ各社の修正ROEの算式は以下のとおり。

ソニーフィナンシャルグループ *			
	ソニー生命 コアROEV	ソニー損保 修正ROE	ソニー銀行 ROE
分子 (修正利益)	新契約価値 + 保有契約価値からの貢献 ①	+ 当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税後) + 価格変動準備金繰入額(税後) ②	+ 親会社株主に帰属する 当期純利益 ③
分母 (修正資本)	(前年度末MCEV - 配当額 + 当年度末MCEV) ÷ 2 ④	+ 以下の期中平均値 (純資産の部 + 異常危険準備金(税後) + 価格変動準備金(税後)) ⑤	+ 純資産の部の期中平均値 ⑥

* グループの連結修正ROE = 連結修正利益 ÷ 連結修正資本

連結修正利益 = ① + ② + ③

連結修正資本 = ④ + ⑤ + ⑥



お問い合わせ先：

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 IR部

TEL : 03-5290-6500 (代表)